
スパルタガス

日本マルクス主義学生同盟・革命的マルクス主義派 機関誌

- 「武装蜂起」主義者の分解をさらにおし進めよ！
——「内ゲバ」に狂乱のブンド、北小路落選に涙のブクロ—— 1

- 沖縄・反安保闘争の革命的前進のために（下）
—— 沖縄闘争論の深化のために ——
- 杉 本 隆 7

- マルクス「直接的生産過程の諸結果」の学習のために
- 海 原 凜 23

1969年8月 No.84

「武装蜂起」主義者の分解をさらにおし進めよ！

「内ゲバ」に狂乱のブンド。北小路落選に涙のブクロ

■ブンド三分解と反代々木諸潮流

わが同盟とそれに指導された全学連は、去る七月、第二七回定期全国大会を全国の学友四千名を大きく上まわる力で圧倒的にかちとり四・二八闘争以降の全国各地で闘われた反安保・沖縄闘争・教育闘争の一切の成果をくみ尽し、十一月佐藤訪米を頂点とする秋の反安保・沖縄闘争の大爆発と日本反スターリン主義運動のさらなる前進のための学生戦線における礎石を確固として打ち固めた。

四・二八闘争での「武装蜂起」主義者のプザマな破産とこれを契機とした「武装蜂起」主義者内部での分解とガタツキをさらに促進せしめ解体する闘いを強化し、これを基礎として、明確に、これら「武装蜂起」主義者の運動に対決する、革命的にしてかつ大衆的運動を創造し日本階級闘争の革命的再編をつくりだしていくこと。ならびに、これらの基本路線に基づいて、この間全国各地で激しく闘われてきた、教育諸闘争や反安保政治闘争を、没落する日共スターリニスト運動に追い打ちをかけ、彼らを打倒する闘いとともにも、

精神的にも肉体的にも疎外されマス化される大衆社会化状況への即自的・自発的反撥を一切の行動の原理として、小ブル的自己を絶対化することがあたかもラディカルであるかの如く錯覚しているノセセクトラディカル（セクト）や、それに追従し没入することによってかろうじて余命をつないでいるBBらの「武装蜂起」主義者の腐敗をのりこえ、革命的に闘ってきた学友の力強い闘争報告と教訓を基礎に、教育闘争論、安保沖縄闘争論などの整理と深化をなしとげ秋の闘争の組織化の理論的武器をみがきあげた。そして、八月沖縄闘争の推進を出発点とする秋の反安保・沖縄闘争を十・二一闘争から無期限全国ゼネストで闘う行動方針を確定し、これを実現すべき全学連組織体制を新たに打ちたててることを通して、まさに理論的にも組織的にも秋の闘争体制を確立したのである。

かかるわが全学連大会の圧倒的成功とは全く対照的にみじめな姿をさらけだしたのは、ほかならぬB・B連合などの「武装蜂起」主義者どもであった。とりわけブンドは、四・二八闘争の破産の総括と秋の方針をめぐって組織の内部的対立の激化、組織そのものの三分解によって当初予定していた全学連大会をとりやめ社学同大会に切

り換えたものの、分派闘争ならぬ、「内々ゲバ」ゴッコに明け暮れ、それも延期せざるをえないというはめに陥った。はやくも七〇年安保を前にして分解し去ったブンドのこの姿は、「武装蜂起」主義者の末路を示して余りあるものといわねばならない。四・二八闘争の破産を破産として総括するものではなく、ただもっぱら、軍事力学的に軍事力の不足にもとめ「党の建設」―「数千の共産主義突撃隊の形成」と十一月武装蜂起―「臨時革命政府樹立」をがなりたて、「赤軍派」などという「武装蜂起」主義者にふさわしい名の「分派をつくったブランキスト集団関西ブンド（佐伯・潮見）」とこれに対して、今はまだ革命情勢ではなく「革命的前期から革命的昂揚期の過渡」であり、「プロレタリア革命のための政治―社会的ヘゲモニーを準備すること」つまり、「実力闘争」と「階級形成」を軸としなければならぬとし、関西ブンドは「左翼空論主義」であり、「小ブル急進主義」だという、自称「左派」たる中央ブンド（松本味岡）、その中間に仏らを中心として一派が形成されており「戦艦をにぎるこの中間派は理論的には「赤軍派」に近いが、十一月臨時政府樹立は早すぎると「直感的には」「左派」中央ブンド的であり政治的には「左派」と組み、「赤軍派」を「小ブルペン左翼」「単純軍事主義」などと、わが革マル派のブンド批判のレッテルの威力をかりて（／＼）批判している。

この三分解は実体的には、ブンド「指導部」そのものの三分解としてもあるが故に、いくら「同盟は健在である。同盟は闘っている（「戦旗」）などと強弁しようとも、組織そのものの分解なのであり、下部活動家の消耗は絶えないのである。

他方、これらブンドの三分解に驚きあわて「たのむから分裂はやめてくれ、われわれの内部（ブクロ派）にもはねかえる」などと泣

いて頼みこんだ一方の「武装蜂起」主義者、ブクロ中核派の官僚どもは、四・二八闘争の総括、都議会選、十一月決戦をめぐるの内部的対立と消耗感をかかえこんでいる組織内部の事情を反映して危機感をもやしたのであった。四・二八闘争の破産と組織的ガタツキ以降、ブクロ中核派は、武装蜂起主義的路線若干手直ししつつ破産をのりきろうとしている。「権力対人民」の激突の革命情勢への突入という武井式の「革命の直感」による主観主義的情勢認識を、基本にしながらも、闘いはまだ「萌芽か胎動というべき」（岸本）として、「十一月決戦」を間のびさせ、「七〇年代階級闘争」の出発点として位置づけ、現段階は、市民主義的運動への没入とカンパニア集会、ならびに八派共闘の結成によって政治的のりきらんとしてきたのであった。そして、その一環として、都議会においては、「革命時に都議会に出るのは意味はないのではないか」、「余りにも右翼的でないか」という下部活動家の疑問に対し、「北小路同志の当選はみのべ都政に革命的心棒をいれ首都における階級闘争の激化に決定的役割を果たす」とか「わが同盟が真に日本革命を担いうる前衛政党になりうるか否かの決定的試金石」などと、都議会主義まるだしの言辞でどう喝し、「北小路当選へ万全の態勢を」築けと下部活動家を引き回し、「都政刷新運動の幅広い流れ」の「代弁者」になつてがんばったのであった。だが、「北小路同志が七月の都議会選で革命的左翼（実はみのべ「都民党」）の最先端に立つ都議として登場するだろう」という期待にはずれて補欠第二位。あとに残ったものは、池ブクロ官僚の「どうして落ちたのか、チクシウノチクシウノ」というクブラウン官左翼にふさわしく誇大妄想にとりつかれた狂った頭じや総括できぬそのくやし涙と下部活動家の消耗感。期待はずれで、空気入れの素材なき千名たらずのしよ

ほぐれた「全学連」大会。

それはともかくとして、四・二八闘争の破産を契機にして再び調整期に入ったブクロ派は、大学立法闘争において「民主主義の防衛」を恥かしげもなく叫び市民主義的運動に自己を一体化させ十一月まで逃げきろうとしている。いままで「労働者もゲバ棒をもって街道へ」とわめいた官僚たちは、「労働者が学生とともにゲバ棒をもつのはちよっと待ってくれ」などと今や、日和見主義的「武装蜂起主義」に「転換」しているのだ。なんと無節操なことか！労働者がゲバ棒をもたぬのは「経済主義、組合主義、日和見主義」ではなかったか！そして、自己との同類項たる関西ブントに対しては、「二千名ではだめで、百万の大衆が必要だ」などとうしろめたい気持ちで弱々しい批判を行ない、政治的には中大ブントと密接な裏工作のもとに、モモンガー一派らを巻き込んで、日和見主義的武装蜂起グループを形成し、かつ、東大全共闘を中心とするノンセクトラディカル部分を利用しつつ、安保政治闘争に向けて、全国全共闘の結成をもくろんでいる。この全共闘結成は、わが同盟と全学連のヘゲモニーのもとに結成されている大学の全共闘組織に対しては一切呼びかけぬというきわめてセクト主義的な、反革マル派を一点としてつくりだされようとしている。

以上の如き、現段階の反代々木諸派の現状、ブントの三分解と、これを契機とするブクロ派中核派を軸とする右派「武装蜂起」主義者どのも反動的再編を粉砕し、左、右の「武装蜂起」主義者の分解を更に促進し、それを解体していく闘いを目的意識的に追求し、もってわが反スターリン主義革命的左翼の力を強固なものに打ち固めねばならない。そのために、さしあたりわれわれは現段階のブント三分解の内実を徹底的に暴露し、この分解に革命的に介入し闘わね

ばならないだろう。

■ 純粹「武装蜂起」主義者と

現実感覚主義者との「内々ゲバ」ゴッコ

くすぶりつづけていた関西ブントと中大ブントの対立は、すでに四・二八闘争において「安田城ショック」を受けた関西ブントが政治闘争でのその再現を夢み、「首都中枢占拠」Ⅱ「中央権力闘争」なるものの実現に一切をかけたのに対して、中大ブントは「首相官邸」闘争を独自に提起することによって、さしあたり行動上の分裂として現象した。そして、この四・二八闘争の総括を「武装蜂起」主義の純化した視角から行い「十一月武装蜂起」を提起し、それまで「計画としての戦術」と称して徹底的に日和ることを決定し、しかも「赤軍派」なる分派をつくった関西ブントと、それに頭に来た中大ブントの対立は、五・三一闘争の愚劣な「論争」（ゲバをもつか否か）から発展して一挙に、七月六日の武装「内々ゲバ」ゴッコとなり、組織は三分解とあいなった。「内々ゲバ」の激しさに反比例してその理論的対立点は極めて低水準であるが、以下現段階の方針を中心にしてその対立点をみておこう。

Ⅰ「赤軍派」Ⅱ

秋の「階級決戦」に向けては、これまでの闘い（例えば四・二八では「大敗北を喫することが火をみるよりも明らか」として、「世界革命戦争と内戦の突破口としての武装蜂起の実現」（「前段階革命」）のⅡ「権力中枢機関の解体占拠」を通して「臨時革命政府の樹立」「ソビエトの形成」を行う。そしてこの「武装蜂起」のため

の「数千の共産主義突撃隊」の形成に現段階の「党活動の一切が集中されねばならぬ」とし、これを基礎とした「武装宣伝―新兵募集運動を大規模な宣伝戦でもって行う」。これらの路線を「準備」し物質化することが重要だから、「前段階蜂起を売り渡してまでもB連合の維持に血道をあげるわけにはいかない」とし「一度この（反帝）統一戦線からの分離が不可避である」という。この関西ブンドの、もはやマルクス主義ではない小ブルプラキスト的主張に対して

△中大ブンド▽

「赤軍派」は「先進国革命主義」であり、先進国革命運動は「第二戦線」であることを無視している。また「権力奪取としての中央権力闘争（戦略形態）」と現局面の中央権力（実力）闘争を区別せず「短結」だと批判し当面の任務として、「中央権力（実力）闘争と安保ゼネスト」を行い、「全学連―全共闘及び反戦―労評への政治的ヘゲモニーの確立―統一戦線ヘゲモニーの強化」しそれを基礎として「中央権力闘争」（権力奪取）を展望していく。「赤軍派」は「党の活動を一面化するもの」であり「階級形成」を忘れた革マル派と同じ（／＼）だといふのである。

（中間派は「赤軍派」に理論的に近いが、十一月「臨時革命政府樹立」を時期尚早と反撥しているにすぎない）

以上、旧関西ブンドを中心とする「赤軍派」と旧独立ブンド（味噌派）の中大ブンドの方針上の対立は、要するに「武装蜂起」主義の徹底化したものとこれを現実感覚から反対する単純なものにすぎない。一九一七年ロシアの二月と十月の過程では「武装蜂起」を通して「ソビエト」、革命権力がつくられた。だから「武装蜂起」が先だ、「武装蜂起」↓「臨時革命政府樹立」を／＼などという「赤軍派」の主張は、「武装蜂起」ということで、プロレタリア階級の革

命の高揚抜きにはソビエトは形成しえないということ、権力獲得のためのソビエトを基礎にした武装蜂起とを二重うつししたものであり、そもそも、ロシアのソビエト権力が武装蜂起によって出来たなどというのは「武装蜂起」主義者のたわごとであって、不断の階級闘争の過程におけるボルシェビキの大衆の不断の党への組織化これを基礎として革命期におけるメンセビキへの対決を通したソビエトの組織化とプロレタリアートのヘゲモニーの確立の闘いを単純に無視抹殺するものである。これは、不断の階級闘争における「階級形成」の場所の実現の闘いと革命期における「階級形成」としてのソビエトの組織化とを二重うつしし後者に解消するエセ「革命」主義にもとづいて現実にソビエトが形成されていないから「ロシアの二月のように自然発生的武装蜂起が『現代帝国主義国家と自然発生性』の関係から不可能である（／＼）」などといって人為的に革命情勢を捏造せんとする「革命の錬金術師」的「武装蜂起」主義者のたわごとと典型以外のなものでもない。（「武装宣伝―新兵募集運動を大規模な近代的宣伝戦でもって行う」とは自衛隊の新兵募集運動以下の低劣さといおうか／＼「武装蜂起」主義者にふさわしいといおうか／＼）

一方、まさに党を「共産主義突撃隊」とする正真正銘の小ブルプラキスト集団たる「赤軍派」の主張に対して弱々しく反撥しているのが中大ブント一派なのである。「権力奪取としての中央権力闘争と現局面の中央権力闘争の単純な短結」（Ⅱ「赤軍派」）はナンセンスとか、「それ（権力奪取）を支える（政治ヘゲモニーの質の限定性―主体は学生である）は現在もかわっていない」から全共闘や反戦での政治的ヘゲモニーの確立Ⅱ「階級形成」（ソビエトでは直接なくそのような任務をもつくと存在論主義的に位置づけられ

ている)が重要とか、「武装蜂起」ではなく「軍事上の諸準備」を、などと主張している点からもわかるように、中大ブンドは、「赤軍派」と同様の大衆闘争の革命闘争への連続的發展観にもとづいて唯一大衆追随主義的現実感覚で反撥している、いわばブランキズムに發展する前段階のブンド路線である。しかも「赤軍派」のスターリニストの全くの裏返しではない「世界Ⅱ一國同時(暴力)革命」論に対して「先進国革命主義」などといって批判にもならぬし、逆に現在先進国がまだ革命情勢ではないからといって先進国革命運動Ⅱ「第二戦線」なる「周辺革命論」みたいなものを主張することは日和見主義もいところである。さしあたりどこで革命が勃発するかは各国の主客の諸条件によって決定されるのであり、問題なのは、一國における革命を世界革命の一環として、インターナショナルな立場にもとづいて目的意識的に実現していくことにある。

要するに両者の対立、「論争」の内実は全くエセ・マルクス主義的な愚劣極まりない代物であり、かの連続的發展観を根拠とした現実主義者と、ク安田城シヨックを契機に頭脳の肥大化の度合を増々強めた「武装蜂起」主義者とのたわいないがみあいにすぎない。

なお情勢分析をめぐっても「ファシズム」の内容解釈で対立している。「赤軍派」の場合に、「世界革命戦争と内戦の突破口としての武装蜂起の実現」という「方針」を基礎づけるために、「反革命→革命」「プロ独かファシズムか」といった主観主義的情勢分析を行い、「ファシズム」Ⅱ「反革命」としてとらえるのに対して、中大ブンドは「ファシズム」Ⅱ「反動的」という通俗的意味でとらえている。そしてこの情勢分析を「万年恐慌論」的経済分析で補強せんとする「赤軍派」に対して、「恐慌、戦争」の必然性の問題について

では、具体的分析をやってみるといえないといって分析を放棄し、ただ、「世界危機」は「まだ過渡的部分的なのである」つまり「後進国」のみ危機だとい何んの経済学的分析もなすことなく、現象的政治力学的な頭から結論しているにすぎない。

またソ連圏の分析に関して、わが革マル派からの批判でこれまでの情勢分析にプロスターリニスト的「疎外された労働者国家」なるものを接木した「赤軍派」に対して、中大ブンドは、「労働者国家」を「現代世界における労働者国家は帝国主義戦争の抑止要因などというのではなく、『経済的』にも『政治的』にも『後進国』にとって先進帝国主義と同一の位置にある」等と赤色帝国主義論的にとらえようとしている。「政治的」「経済的」に抑圧するものは全て帝国主義という単純さ!

とにかく、現段階のブンドの内部対立と分解(今だ流動的である)は簡単にみて以上のような「理論」的対立をはらんでいるが、その内実はデタラメなものである。

かつて六〇年安保闘争の総括、ク敗北は六・一五から六・一九からかというチンキな論争から端を発し三分解し崩壊していた安保ブンドの末えいにふさわしく今また第二次ブンド結成から一年もたたぬ今日「七〇年安保決戦」を待たずして三分解をとげつつある。だが、今回の分解は、六〇年のそれに比して以上の質の悪い低水準なものでしかない。

われわれは、たとえば彼らの内部分解がそのようなものであるうとも、その内実を徹底的に暴露すると同時に分解の過程に種々のかたちで介入し、その最後の解体の闘いを組織していかなければならない。組織的分解の危機に瀕している彼らがそれを陰幣し、破産をおおい隠すために、これまた同様の内部対立とガタツキを呈

しているブクロ中核派と結託して反革マル派策動に狂奔しようとも、これを断乎として粉碎し、実現していかねばならない。

そもそも、ブンドなどという組織は、本質的にも実体的にも小ブルジョア急進主義そのものであるであって、出生以来組織をつくって一年もたため内に崩壊するというのが常であり、分解すると大衆運動が展開できぬということから雑炊時にまた野合し、再分解するという悪循環を繰り返しているのである。組織内部の対立は常にあったとしても「十余年に渡る社会主義学生同盟は盤石であった」(「戦旗一八五号」)ためしはないのである。

つまり、同盟が今なお革命党の条件を備えるに遠い存在である(「戦旗」)と共産主義者同盟「政治局」なるものが告白するまでもなく、本質的に小ブルジョアの「革命(戦争)ゴッコ」の同好会的集団でしかない「組織」には早々に日本階級闘争の舞台から退場してもらわねばならない。

沖繩・反安保闘争の革命的前進のために(下)

杉 本 隆

第二章 沖繩闘争論の深化のために

第一節 わが同盟(革マル派)と 全学連の沖繩闘争

沖繩闘争に関する論争を整理してゆぐためにも、わが同盟と全学連による沖繩闘争を歴史的にふり返ってみる。大きくいえば、次の三つの段階にわけることができる。

前段階―六七年四・二八沖繩デー以前

第一段階―六七年四・二八沖繩デー―六七年佐藤訪米阻止闘争

第二段階―六八年以後今日まで

各段階における特徴と、その中で追求した問題について明らかにしよう。

(1) わが同盟(革マル派)と全学連が、本土において本格的に闘争を展開したのは、六七年四・二八闘争であった。もちろん、それ以

前において沖繩の地における反スターリン主義運動を場所的に創造するために、革命的左翼は種々の苦闘をつみ重ねていたものである。したがって、六七年四・二八闘争以前における論争はそれ自体、沖繩の地において革命的左翼は如何に闘うべきか?ということをめぐって行なわれた。既成の「祖国復帰運動と理論的にも組織的にも決別」してゆくための理論的拠点の構築が、とりわけ、沖繩人民党の「祖国復帰」

戦略への革命的批判、彼らの「沖繩＝米帝の植民地支配」という分析に対する批判を通じた沖繩支配の実体構造の分析等が中心の問題であった。もちろんそれは、種々の誤謬を不可避としたとはいえ、沖繩問題に関するわれわれの情勢分析上の基本構造、「祖国復帰」運動をのりこえてゆくための理論的拠点が構築されていた。

こうした成果を継承し、六七年四・二八沖繩デーにわが全学連は社共の「返還要求」運動と決別した沖繩闘争の創造のために闘いぬいたのである。

(2) ベトナム戦争拡大の中で「東西対立の谷間に位置し、米帝の極東戦略の要石たる基地沖繩の矛盾が一層拡大する中で、そして日本本土における闘いが「売国条約サンフランシスコ条約発効に対する

民族の怒りを結集し」「施政権返還」を要求するカンパニアデーとして、社共による「返還要求」運動として集約されてゆく日本階級闘争の腐敗にビリオドを打つために、われわれは闘いぬいたのである。

反代々木諸潮流が、一切の闘争を放棄するという現実をも厳しく弾劾し、われわれは次のスローガンをかかげて闘いぬいたのであった。

I 社共の「返還要求」運動をのりこえ、サンフランシスコ条約第三條破棄を通じて沖縄人民の解放をめざして闘おう！

A 米帝と同盟した日帝の対沖縄政策粉碎！

B ベトナム侵略拡大のための土地接収反対、軍事基地撤去の闘いと連帯し、革命的反戦闘争を推進せよ！

C 教公二法実力阻止を闘う革命的労働者学生を支援せよ！

D 裁判移送粉碎、主席間接選挙制、渡航の自由制限など一切の民主的諸権利の剝奪反対！

II サンフランシスコ条約第三條破棄！行政命令、一切の布令布告の撤廃！

軍事基地撤去！安保条約破棄！

民政府制度廃止！琉球政府打倒！

祖国復帰運動をのりこえて闘う沖縄労働者、学生と連帯し、四・二八闘争を闘おう！

もちろん、このようなスローガンに集約される沖縄闘争戦術は、種々の限界を克服することを通して明らかにされていったのである（後述）

すなわち、①ベトナム反戦闘争論の追求過程において発生した「ベトナム論議」の克服を通して明確にされてきた闘争論的立場、場所

的立場の再反省、②当面の戦術スローガンと党のかかげる過渡的綱領）との関連に関わる問題の二点を掘り下げることを通して、四・二八闘争戦術（スローガン）の基本構造を説明していった。

六七年秋、一〇・八、一一・一二という二回にわたる羽田闘争をわれわれは、旧三派連合の小ブルジョア急進主義運動をのりこえて革命的に闘いぬいた。とりわけ佐藤訪米を前後して、日本帝国主義者が「核付き沖縄返還」政策にふみきった中で、われわれはこの攻撃の内実を的確に明らかにしながら闘いぬいたのであった。

③六七年秋、佐藤訪米日米会談を一つの区切りとして、七〇年安保実質的改定期に突入した日本の階級情勢を背景に、われわれは六七年四・二六、四・二八、五・三〇の諸闘争を「反戦、反安保、沖縄闘争を革命的に展開しよう！」というスローガンをかかげ、全国拠点校ストライキ闘争として闘いぬいた。

既成左翼が七〇年を前に、「反独占、護憲、中立、民主主義の中期政権」（社会党）あるいは、それに反米をブラスアルファとした民主連合政府」（日共）という「政権」構想を発表し、一層、議会議義的闘いに埋没してゆく現実と実践的に対決し、それをのりこえてわれわれは闘いぬいた。他方「七〇年決戦」がかげ、小児病的左翼の道を歩んでいった旧三派連合の三分解状況を厳しく糾弾しながらわれわれは闘いぬいたのであった。「激動の七ヶ月」の中で完全に破産し組織的崩壊状態に陥ったブクロロ中核派は、四・二八闘争を放棄することによってその犯罪性と破産ぶりを曝け出し、ブントは「日帝の前進侵略基地化反対」などという漫画的スローガンをかかげ、沖縄闘争に関しては完全に無知であることを自己暴露し、「革マル派の沖縄闘争論に学ばなければならない」などと本音を告白せざるを得なかったのである。

まさにかかる現実を根底的に変革すべく、われわれは次のスローガンをかけて闘ったのである。

一、米帝と同盟した日帝の「核基地付き沖縄返還」策動を粉碎せよ

A 日本核武装化阻止

B 日米軍事同盟の強化をねらう七〇年安保条約改定粉碎

二、沖縄のB52侵略爆撃基地化粉碎、基地拡張粉碎、土地接収反対

三、社共の沖縄「速遣要求」運動をのりこえ、サンフランシスコ条約第三条の破棄を通じて、沖縄人民の解放をめざして闘おう。

四、サンフランシスコ条約第三条破棄、行政命令、一切の布令布告の撤廃、軍事基地撤去、安保条約破棄、民政府制度廃止、琉球政府打倒

五、祖国復帰運動をのりこえて闘う沖縄労働者、人民と連帯し、四・二八沖縄闘争をかちとろう

かくして六八年前期における闘いは、沖縄闘争におけるわが同盟（革マル派）と全学連の闘いの革命性を決定的たらしめたのであった。

六八年六・一五を突破口とし、一〇・二一をピークとする安保闘争の本格的展開のなかでわが同盟は、反戦・反安保闘争と沖縄闘争を結合して闘った。われわれは、文字通り学生戦線における最大部隊「左翼主流派」として一切の闘いを指導した。このプロセスで、われわれは、安保闘争論を明らかにしていったのであった。（その成員に関しては『解放』一二九号一三〇号一三六号中央学生組織委員会署名の論文を参照せよ）

この過程における主要な論文は、(1)反戦、反安保闘争と沖縄闘争の結合に関する問題、(2)安保闘争（論）の基本構造に関する問題であった。安保闘争論上の諸教訓を適用しつつ、われわれは、沖縄闘争論の深化をめざして闘いぬいたのである。

六九年、二・四沖縄ゼネスト支援闘争、四・二八沖縄デー、五・三一愛知訪米阻止闘争に関して詳しく展開する必要があるまい。

（『スバルタクス』八一号、八三号、その他『解放』関係論文を参照せよ）なぜなら、六九年沖縄安保闘争を画する三つの結節的闘いは、B・B連合を中心とする反代々木中間諸潮流の極左的妄動主義者達の完全な破産とその反プロレタリアの本質を実践的に証明していったのであり、それらをのりこえて闘った部分は、わが同盟（革マル派）と全学連以外に存在しないという揺ぎない事実が、何よりも、われわれの闘いの正当性を物語っているからである。

以下、第二節では、第一段階、第二段階における主要な論議とその教訓を明らかにする。

第二節 沖縄闘争論の整理

A 第一段階における論議の整理

第一段階における最大の問題は、六七年四・二八沖縄闘争スローガンに関わる問題であった。

とりわけ、わが同盟の沖縄闘争の革命性を端的に示している基本スローガン「社共の『返還要求』運動をのりこえて、サンフランシスコ条約第三条の破棄を通じて沖縄人民の解放をめざして闘おう」（『イシー』）を明らかにしてゆく過程でわれわれは闘争論的立場、場所的立場に関わる問題を、ベトナム反戦闘争論の教訓を再反省することによって整理し、同時に、「過渡的要求」等に関わる問題を解明していったのである。

(1) 六七年四・二八スローガンのメインーに関して、その構造を明らかにするならば、

①社共の「返還要求」運動をのりこえ

②サンフランシスコ条約第三条の破棄を通じて沖縄人民の解放を
めざして闘おう！

という三つの部分から成っている。①は、沖縄の地で「祖国復興」運動をのりこえて闘う沖縄の革命的闘いと呼応し、日本本土の地でわれわれが社共の「返還要求」運動をのりこえて闘うという闘争論的立場を集約的に表現したものであり、②は、当面する大衆闘争(A・B・C・Dを実現する闘い)を革命的に展開するにとどまらず、その過程で追求すべき、沖縄問題にかんするプロレタリア的解決の目標と手段が、すなわち、今日の沖縄の事態がもたらされている歴史的根拠の国際法的把握にもとづいて沖縄闘争が実現されねば、それは、根本的解決の方向をきりひらきえないということを端的にさし示しているであり、③は、メインーにつらなるA・B・C・Dを「②をめざして」革命的に展開することを示しているわけである。

それゆえに、メインーは、わが同盟の沖縄問題に関する「過渡的要求の集約」である②を含んだ、本土における沖縄闘争を場所的に推進する戦術スローガンであるといえよう。

そして、この②それ自体、つまり、沖縄問題のプロレタリア的解決＝沖縄解放に関する戦略スローガン、すなわちわが同盟の沖縄問題に関する過渡的要求がメインーに他ならないわけである。

(2) 「わが同盟の過渡的綱領を、当面の大衆闘争スローガンの一部にもちこむのは、最大限綱領主義ではないかという考え方が『四二八闘争』前後に部分的に発生した。革命的學生運動と革命的共產主義運動(あるいは革命運動)これは場所的現在において前衛党づくりとしてあらわれる。」とを機械的に、形式主義的にきりはなし後者から切断された前者それ自体の推進にかかわる戦術問題だけを

自立的に追求するところから、そのような考え方がうみだされたと
言える。」(『日本の反スターリン主義運動2』)——このような問題が同時に明らかにされていった。革命運動と大衆運動のラ線的円環構造、組織づくりと運動づくりの弁証法的把握の再反省に立脚して、上の傾向を克服してきたのである。このことを通して、当面する大衆闘争のスローガンと過渡的要求の関係について明らかにしていった。すなわち、A・B・C・Dのスローガンの下に当面する戦術的課題を実現するためにたちあがった学生大衆に対し、まさにそれを、メインーの方向において実現してゆかねばならず、メインーそれ自体を実現するための主体たればならないことを、われわれは、彼らに提起して、闘っていったのである。

一般に、われわれは、時々具体的な情勢の分析にふまえながら、われわれの戦略を現実的に適用し当面する大衆闘争のスローガンを提起する。しかし、時々の大衆闘争の特殊性にもとづいて、大衆闘争のスローガンの中には、当面する具体的な戦術スローガンのみならず、わが同盟の過渡的綱領の一部を同時にかけつけてゆくのである。

四・二八闘争それは、既成社共によつては、「民族の屈辱の日」「売国条約発効の日」として、沖縄の「祖国復帰」＝「施政権返還のカンパニア・デー」として位置づけられ、展開されている。

いわば、「沖縄問題の解決」を社会民主主義者やスターリニストが全社会に問う日として、四・二八沖縄デーがあるのであり、既成左翼は、彼らなりの、「沖縄問題に関する解決」に関わる戦略問題を提起しているのである。かかる現実と対決し、「祖国復帰」という戦略的展望と真向うから敵対する戦略的展望を対置し、沖縄問題に関する戦略的課題にかかわる自覚をプロレタリア、学生大衆に、促していったのである。

(3) ところで、四・二八スローガンを説明する過程で、次のような意見も部分的に生みだされていった。「社共の『返還要求』をのりこえて、米帝の沖縄軍事支配粉砕、沖縄地方自治権の確立を」というスローガンがそれである。このような意見が生みだされた根拠は次の三点、①情勢分析上の問題、②場所的立場、③「地方自治権」の内実に関わる問題の誤謬にもとづくものであった。(ここでは、その点に関しては省略する。さしあたり『闘う全労連』十集を参照せよ。)

こうした意見と関係して、ベトナム反戦闘争論の論争の再整理が問われたのであった。すなわち、上のスローガンは、闘争主体の場所的立場が、日本と沖縄の両者にまたがってしまっており、かつ、「沖縄における地方自治権(ブルジョアの自治か、プロレタリアの自治)地域ソビエトの内実も不明確なままに」を確立すること、を直接本土プロレタリアートの任務とするという最大限綱領主義的展開になっている。これは、ベトナム反戦闘争論の追求過程で発生した、いわゆる「ベトコン論議」と論理的には同様の誤謬といえよう。「ベトコン論議」とは、ベトナム戦争反対の闘争論的説明が、直接的に「ベトコン」の評価論議や、ベトナム革命論に横スベリさせられていったことをさす(六五年夏)わけであるが、闘争論的立場に関する理論的追求を通して克服してきたのである。①日本におけるベトナム反戦闘争の場所的展開、(社共の「平和擁護」運動をのりこえて、革命的な反戦闘争を創造する)。②ベトナムそのものにおける反戦闘争を南ベトナム権力打倒の闘いへ、さらには、南北ベトナムの革命的闘いに永続的に高めてゆくこと、この両者を区別する(場所的立場に立つ)と同時に統一的に把握する(内容的展開)事がそれである。

この教訓を、沖縄闘争論を説明する場合に適用してゆかねばならぬ。

われわれは、日本本土と沖縄の(サンフランシスコ条約第三条を国際法的根拠とする本土・沖縄の権力構造の相違を基礎とした)階級闘争の各々の特殊性を無視して考えたり、各々の闘いの場所的推進の構造を無視して考える反代々木諸潮流の愚とは、まったく無縁である。沖縄の地における革命的左翼(沖縄マルクス主義者同盟、沖縄マルクス主義学生同盟)の闘いと連帯を通して、沖縄闘争を革命的に展開してゆくのだからではない。それゆえに、われわれは、六八年一〇・二一闘争では、次のスローガンをかけて闘ってきたのである。

「沖縄の『祖国復讐』『返還要求』運動をのりこえて、サンフランシスコ条約第三条破棄を通じて沖縄人民の解放をめざして闘おう」これは七〇年安保実質的改定期への本格的突入という事態を物質的基礎として、本土・沖縄の階級闘争が現象的にもその差違がなくなり、いわば「一体化」している現実を背景として本土、沖縄の階級闘争が増々その連帯を強化して闘われなければならないことを示した

に他ならない(これは情勢分析上の問題になるが、反対運動の分析(運動論的情勢分析)を行なう場合にも本土・沖縄階級闘争の現実を立体的に把握しなければならぬわけである)。

問題は、さらに、「日本プロレタリア革命の一環としての沖縄人民解放」という点をいかにとらえるか?という点である。例えば、「場所的立場の違い」を強調することによって、メイン・IIを本土・沖縄に各々分担するものとして考えるという傾向も六七年秋、部分的に発生した。

確かに、「沖縄人民解放」という戦略的任務は、先に述べた権力

構造からして沖縄労働人民にとって、自己解放という点で直接的課題であり、本土労働者人民にとっては、沖縄労働者人民と共に、日本革命の一環として日本革命の一環として闘うという意味で、媒介的課題である。しかし、あくまで沖縄人民の解放は世界革命の一環として日本プロレタリア革命の有機的一構成部分としてあるのである。日本革命を実現する為の闘いに連続的に高め、プロレタリア的自治日本ソヴェエトの一翼を担う沖縄地域ソヴェエトを樹立するという戦略的展望の下に、沖縄人民解放の闘いは、推進されなければならない。

この闘いの構造は、ベトナム革命の構造とのアナロジーにおいて明らかになる。すなわち、南ベトナムにおける革命的プロレタリアーは、反戦闘争を南ベトナム権力打倒の革命闘争に高め、さらには北ベトナムスターリニスト権力打倒を通して南北ベトナムの革命的統一をかちとってゆかなければならないのであるが、これは沖縄問題をめぐる諸改良闘争を、メインに示される沖縄問題に関するプロレタリア的要求を実現する闘いに集約し、さらにすすんで、日本プロレタリア革命の闘いに連続的に高めるといふ沖縄解放闘争の論理と同様の構造をもつ。(南ベトナム↓北ベトナム↓沖縄↓日本それゆえに、南ベトナムにおける闘いが、樹立されるべきベトナム革命の突極目標南北ベトナムの革命的統一(ベトナム統一ソヴェエトの樹立)の一環であると同様に、沖縄人民解放の闘いは、日本プロレタリア革命の一環として存在論的に把え返されるのである。

われわれは、「日米帝国主義の同時打倒」を主張する観念極左ブンド・社学同、「沖縄奪還」を相も変らず呼号するブクロ中核派の二段階戦略的展望の反プロレタリアの本質を暴露し、日本革命の一環としての沖縄人民解放という戦略的展望に基づいて、沖縄闘争

を、革命的に展開してゆくのでなければならない。

B 反戦・反安保闘争と沖縄闘争の結合に関して

次に七〇年安保期における沖縄闘争の展開(第二段階)の中で問われた問題について明らかにしよう。それは次の二点に凝縮される。第一の問題は反戦・反安保闘争と沖縄闘争の結合に関する問題であり、第二の問題は安保闘争論の教訓を沖縄闘争論にいかに応用していくかという問題である。

(1) 第一の点を積極的に論ずる前に、諸党派の意見を簡単に見よう。

日本共産党はいう。

「日米安保条約に基づく日米軍事同盟とサンフランシスコ『平和』条約第三条に基づく米帝の沖縄完全占領は、サンフランシスコ体制の二つの実体的な柱であり」「安保条約破棄と沖縄の即時無条件全面返還はサンフランシスコ体制打破のための二つの全人民の中心課題であり」「二つの闘争は相互に連帯し、相互に深く結びついて真の独立と平和という民族的民主的課題の中心的内容を形づくる」(『日本の安全保障』上田耕一郎)

十年一日の如く、「サンフランシスコ体制」ということしか言えない「前衛党」の低水準さはおおむねよくないが、ともあれ「サンフランシスコ体制」から沖縄問題を結びつけているわけである。しかし日共の「サンフランシスコ体制」という分析、サンフランシスコ条約による日本国家権力の法的独立、その帝国主義的再編強化を「民族主権」なる非マルクス主義的尺度を基準にして否定する現象論的民族主義的分析に外ならず、政治経済構造とそれから相対的に独立した国家権力とが何ら区別されないばかりか、むしろ前者の政治的性

格に後者を解消させるものでしかないとはいわれが批判してきたとおりである。そして核心的には(4)サフランシスコ条約による日本国家権力の法的独立を「民族主権」を尺度に否定し、そうすることによって(4)同三条による沖縄の本土からの分断、並びに(4)独立した日本国家権力と米帝との間で結ばれた軍事同盟(1)安保条約とを立体的にとらえるのではなく、両者を「サンフランシスコ体制の二つの実体的な柱」として、従属的同盟(1)関係の内に含めてしまうのである。それゆえに代々木の言う沖縄闘争と安保闘争は、反米民族主義的立場に基づく、「サン体制打破」の「二つの中心的課題」としてつまり、スターリニスト二段階戦略に基づく「民族的民主的任務」として設定され、しかもその関連は「相互に……」という全く無内容な結論的連関しか述べられないのである。

この代々木スターリニスト官僚以下の人達(といえはすぐに賢明な読者はおわかりであろうが)ブクロに住む盲動集団・中核派に他ならない。

その馬鹿さかげんは彼をして語らしめるのが最もよい。

「佐藤の返還論は」「全く欺瞞的であり、ベテンである」だから『沖縄核基地付返還策動反対』のスローガンは本土エゴイズムをむきだしにした」「一口で言って全くまちがっている」(『沖縄奪還』P一四一―一五、清水)

「安保体制の最も重要な実体要素」(同P一三、清水)

「まさに『安保』ならびに『沖縄』の問題が、五一年九月サンフランシスコ対日平和会議で同時に確定したことからも明らかなように、『安保』と『沖縄』の問題は、個々別々の事態ではなくして、日本帝国主義が戦後の再建と発展の基本コースとアメリカ帝国主義との『安保同盟政策』に設定したこと、歴史的帰結であり、一個の

事態の別個のあらわれなのである」(『前進』四二九号 本多)

驚くべきことに、彼らは七〇年の何たるか?について全く何一つ理解していないのである。日帝の「一体化」(1)「核基地付返還」政策を、既に「ポジションペーパー」の出た段階に至って「ベテンあやふや」などと言っているのだから、その現実認識も相当なものであるが、そうすることによって、「核基地付沖縄返還」を交叉点とする沖縄政策と安保政策の構造的連関、日米軍事同盟の再編強化(1)七〇年安保について、その核心的問題を何らとらえていないのである。そのまやかしは、第一に「日帝の核基地付返還」政策に関する分析が全くバーであること、よするに「米帝の沖縄支配」の動揺を補強するもの」という極めて一面的な視角から日共の「対米従属」論と全く同様であることに起因する。実際、彼らはサン条約を「売国条約」などと規定(「前進」四二九号本多)しているのである。スターリン主義陣営の動向に規定された帝国主義陣営間の各国帝国主義と相互の実体的対立関係が何ら革命的に分析されていないのである。

米帝の「ドルと核」の傘に於て、日帝が米帝との軍事的同盟を一層強化しつつ、核武装化をテコとする独自の帝国主義的軍勢力増強を行ない、かつ海外進出の布石たらしめようとしている現段階に対する全くの無知であり、「核基地付返還策動反対」のスローガンを「本土エゴイズム」というに至っては日帝の攻撃を暗に認める「日帝美化」論的代物なのである。

ところで、これは彼らの日米同盟に関する分析が代々木スターリニスト以下の代物であることに基づいている。これが第二の問題である。言うまでもなく、日米同盟を分析する場合われわれは、日米両国家権力相互の実体的対立関係を明確に指定して考えなければな

らない。例えば、代々木は日本国家権力の規定抜きに論ずることに
よって両実体間の関係概念を実体化してとらえるという（認識論的）
誤りに陥いる。そのことによって、条約に実体的威力を付与し、「サ
ン体制」＝「安保体制」といった分析を導き出すのである。ところ
で、今日のブクロ＝中核派もサン条約による日本国家権力の法的独
立が「売国」なる民族主義的角度からアイマイにされ、専ら日米間
の共通利害という点から「日米運命共同体」という分析を導くわけ
である。日本国家権力の存在そのものと、米帝による日本国家権力
の機能（政策）に対するコントロールの問題の立体的分析が完全に
バーである。まさにこれは過去の構改派の「単純目立論」的規定の
完全な裏返しでしかなく、方法論的には代々木と同様なのである。
代々木の「サン体制」が「日米安保同盟政策」に代っただけである。

「日米安保同盟政策」という点に関して一言するならば、①日米
安保条約そのもの②①を締結している実体としての日米両国家権力
③①を根拠にしてその実体的表現形態としてある軍事基地、施設④
日帝の安保政策、これらがごちゃ混ぜにされたものであり、日米安
保同盟政策そのものに全てを含めることによって、それを実体化し
ゴジラ化したものであり、その意味で代々木の「サン体制」と同様
だということなのである。

第三の問題は、沖縄問題に関する分析が全くバーになるというこ
とである。安保条約が適用されていない沖縄を「安保体制のもっと
も重要な実体要素」（清水丈夫）としてとらえたりするのは、その
典型であると言えよう。

だからして、彼らにおいては、安保同盟と沖縄問題の関連は、そ
れが「同時に確定した」という点から問題にしたり、「日帝の戦後
再建の基本コースであった」などという歴史解釈から論じたりする

のである。まさにそうした誤りを基礎にして「本土復帰は……安保
粉砕、日帝打倒の闘いを内包する」などという存在論主義的解釈に
よって、漫画的「革命主義」、沖縄問題を民族問題としてとらえる
ところから不可避になる「沖縄奪還・安保粉砕・日帝打倒」という
方針が生み出されるという点をおさえておけば良いであろう。

(2) こうした代々木・中核派の誤謬とは全く異った地平において
われわれは、反戦・反安保闘争と沖縄闘争の結合の必然性を明確に
し、その推進を論じてきたのであった。それは、言うまでもなく、
六七年秋の佐藤訪米＝日米会談を一つの結節点とする七〇年安保実
質的改定期への突入を物質的背景としていたのである。

すなわち、日帝は佐藤訪米を前後して、六七年春以来、いわゆる
下田構想として明らかにされてきた「沖縄の核基地付返還」政策に
正式にふみきったのである。それ以前においても、もちろん、日帝
は沖縄問題のブルジョア的解決のための種々の構想（「教育権分離
返還」「基地と施政権の分離返還」論）をアドバルーン的にかけて
いた。しかしそうした構想が米帝に拒否されることによって、日
帝は六七年春以来の構想「核基地付沖縄返還」政策にふみきったわ
けであるが、実にこの「核基地付返還」こそ、沖縄問題と安保問題
の連関構造を解きあかすキーポイントなのである。今日の沖縄はサ
ン条約第三条を国際法的根拠として本土から分断され、米帝の直接
的＝軍事的支配下におかれている。

「民政府」という名の軍事基地権力によって戦後、二四年間米帝
に支配されてきた沖縄の現実、日米の帝国主義的同盟の本質をむ
きだしにしていると言えよう。（しかし、今日の沖縄には安保条約が
適用されているわけではなく、それゆえに日本本土の軍事基地とは
性格を異にしているのであり、「安保体制の実体要素」（清水）を

なしているわけではない。それゆえ日帝は、米帝による核基地沖繩の自由使用を前提にしながら、その帝国主義的威信にかけて沖繩問題のブルジョアの解決を行なわんとしているのである。

ところで、「本土と沖繩の一体化」政策に基づいて、「核基地付沖繩返還」策動が実現されるならば、当然にも沖繩に安保条約が適用される。この場合、第一に、安保条約第六条の実施に関わる交換公文（「事前協議制」）に関する諸制約をとりはらうことが必要となり、それによって沖繩だけでなく、日本本土にも核兵器が公然ともちこまれ、また米軍の在日本本土基地からの自動出動が可能になる。

「事前協議制」とは、六〇年安保条約再改訂の際に、「日本が戦争に巻き込まれないための歯止め」として、野党の反対運動に対して政府・自民党から打ち出されたものであり、「在日米軍の配置、装備および日本国からの戦闘作戦行動の重要な変更」に関する「事前協議」が必要なことを定めたものである。もちろん、それ自体、日本の拒否権がなく、かつ提案権の存在の不明なものであり、かつて一度も適用されたことはないという全く欺瞞的な代物なのである。

にもかかわらず、それが今日クローゼアップされているのは「返還時における基地の様態をめぐる日米間の対立とも関連して、日米軍事同盟の実質的再編強化の法的根拠をつくる手がかりになっているからである。つまり、ベトナム戦争で敗退した米帝のアジア軍事戦略の再編成に規定された日米軍事同盟の性格とその強化が問われている中で、その政治的要として沖繩問題が問われているのであり、その法的根拠が「事前協議制」の問題にほかならない。今日言われている「事前協議制の弾力的適用」とはその最後の解決形態に他ならぬ。

第二の問題は、安保条約第五条に基づいて、自衛隊を沖繩に派遣

し、「共同防衛」態勢にふみだしていくと同時に、沖繩そのものが米韓、米台、米比、アンザス等の「反共」軍事同盟の共同防衛地域とされ、文字通り「要石」としての役割を果たしているが故に「日米共同作成（防衛）地域」は実質的に西太平洋地域、アンザス全域に拡がらざるをえないという問題である。これは先に述べた米帝の「反共」軍事同盟体制の再編成を国際的背景としつつも、同時に沖繩の自主防衛をうたいつつ、核武装をテコとする第四次防の強化を進める日帝の帝国主義的軍事力増強と不可分なものとしてある。また帝国主義的海外進出を「憲法改悪」をテコとしてなさんとする日本帝国主義の野望に基づいている。

以上のことからわかるように、現行安保条約の条約的改定がない場合にも、日帝は「核基地付沖繩返還」政策を実現することによって日米軍事同盟を実質的に強化しうるのであり、ここに六七年初、「安保条約の自動延長」政策に日帝がふみきった根拠があるのだ。

つまり、次のように結論的に言う事ができる。「『安保同盟強化問題と沖繩の『祖国復帰』問題とは一つの事態の二側面をなすのである。沖繩問題のブルジョアの解決（日本国への施政権返還）は、同時に日米軍事同盟の再強化にその核軍事同盟への実質的転換に、直接つながっているのである。アジア核戦略体制の強化を狙っているアメリカ帝国主義は後者から切り離された前者を承認することは決してありえない。あくまでも、日帝の帝国主義的軍事同盟の強化と核基地沖繩のブルジョアの返還とはメダルの表裏の関係にあるのである。』（『日本の反スターリン主義運動2』P一四四）

ここに七〇年安保問題における沖繩問題の重要性なキーポイントがあるわけであり、「核基地付沖繩返還」政策を結節点とする沖繩問題と安保問題との構造的連関があり、沖繩闘争と安保闘争を結合

して闘う必然性の物質的基礎があるのだ。

(3) さて、われわれは以上の分析にふまえて沖縄闘争反戦安保闘争を場所的に結合して闘いぬいてきた。

われわれはベトナム戦争への日帝の加担に基づく個別的闘い（砂川闘争、王子野戦闘争、エンブラ闘争、米タン闘争）そのものを、その国際法的根拠をなしている安保条約——日本国家権力と米国家権力との間の軍事同盟——そのものの存在とその本質を明らかにし、「安保反対」から「安保放棄」をめざした闘いへと反戦闘争が内容的に高められ、かつ反戦闘争と安保闘争を形態的に結合しつつ、闘いぬいてきたのであった。つまり、前者を後者に①内容的に高めつつ同時に両者を②運動として形態的に結びつけ、われわれは闘ってきたのである。こうした追求は言うまでもなく安保条約をその実体的表現形態たる軍事基地に実体化し、「それへの実体的打撃を与えらるることによって、日米軍事同盟をマヒさせていく」という、法の威力、国家権力の存在を無視した「基地打撃論」——これは国家論そのものの機能論的実体論的把握と関連して戦略そのものが軍事力学主義的に歪められた実体論的誤謬である——との対決を通して明らかにされていったものに他ならない。

沖縄闘争においても、それは同様であると言えよう。例えば「沖縄奪還→日米軍事同盟への実体的打撃→日帝打倒」という単純なシエーマを設定する肉体派集団「ブルクロ」中核派、あるいは、「米軍政打倒→日米帝国主義同時打倒」などというブンド系の誤謬を完結なきまでに暴露し、克服した地平において、われわれは沖縄闘争と安保闘争の結合の問題を論じていく必要がある。

すでに(2)で明らかにしたように「沖縄返還」問題と「安保同盟強化」問題とは本質的に同一の問題であり、この二つを同時に推進

する政策の集約的表現こそ「核基地付沖縄返還」政策に他ならなかった。

それゆえにわれわれは「核基地付沖縄返還策動反対」というスローガンを結節点として沖縄闘争と安保闘争を結合して闘わなければならない。沖縄問題の解決の為に立ち上がった多くの大衆に核基地付返還「策動の内実を明らかにしつつ」、「沖縄返還」問題と「安保同盟強化」問題との本質的同一性を暴露しながら、沖縄闘争と安保闘争とを場所的に結合して闘うべきことを明らかにしていかなければならない。

(4) 沖縄の地においても同様の問題意識が明確にされてゆかなければならない。これまで、沖縄の地における革命的左翼は、反戦、基地闘争と、政治的諸権利獲得、自治権拡大等の闘いとを内容的に連関させつつ、個々の闘争の特殊性にふまえて、両者を結合して闘ってきた。例えば、布令一六号による全軍労働者の労働基本権剝奪に対する闘いは、直接的には一個の改良的（経済的）闘いでありながら、同時にそうした現実を生み出さざるを得ない軍事基地に反対する闘いと必然的に結びつかざるを得ないのである。なぜなら、民主的権利する剝奪されている沖縄の悲惨な現実、軍事基地の自由使用と維持を目的とした米帝による沖縄支配から不可避になっっているからである。ソ連圏に対する核軍事戦略体制の要石たる軍事基地の維持、かかる目的を実現するために米帝は、沖縄を本土から分断し（サンフランシスコ条約第三条）、その施政権を完全に掌握したのであった。そして、核軍事基地をスムーズに使用するため、その法的、制度的保障をつくりだし、沖縄人民の民主的権利すら剝奪するという苛酷な支配を行ない、また経済的にも、いわゆる、核基地経済々といわれる特殊な構造をつくり出してきたのであった。

まさに、こうした軍事基地の存在が、特殊の現実の分析に立脚して沖繩の地における革新的な反米、反安保闘争（政治的・経済的）を改良主義的収容手段として説き及ぼす事をうけ、革命的に推進するとともに、そのうちで防衛省の特殊地位をふまえてそれらの闘いを反戦、革新的闘争と見做して展開してきつたのである。

この様を過去の歴史の教訓を踏まえて、日本は安保条約の定期への本格的突入とこの現実をうけておこさるべき反戦、反安保闘争と沖繩闘争の結合に關する教訓を、文上と文下の連合（サンフランシスコ条約第三条を根拠として）に、米帝の軍力増進の道、戦後闘争の差異等）にふまえて、いかに展開してゆくべきかというところ、核心的に問われている。

今日、沖繩の地における、反安保、反戦、反米帝主義の反戦、基地闘争が、あるいは米帝の動向に照準を定め、そして日帝の「核基地付沖繩返還」政策の枠、そのうち安保条約の闘いが推進されている。ところで、沖繩の地における反戦、基地闘争は本土におけるそれ（存在論的には、安保闘争の一環として）と見えざる闘いとは、多少性格を異にしてゐる。なぜなら、前者は、ベトナム戦争を国際的背景にしているといへば、後者が安保条約（日米軍事同盟）を直接的な（法的）根拠としておこつてゐる。前者はあくまでもサンフランシスコ条約第三条を根拠としておこつてゐる米帝による沖繩の直接的、軍事的支配にともなつてゐるからである。したがって沖繩の地における反戦、基地闘争と、有治安保闘争に結合しうるわけではない。両者の関係は、あくまでも、日帝による「核基地つき沖繩返還」政策に対する闘いを媒介として間接になるわけである。

すなわち、日帝による沖繩の「核基地つき返還」政策とは、米帝による核軍事戦略体制の要として沖繩の地の完全な自由使用を前提

にしなから、日米軍事同盟を核軍事同盟へと実質的に改編し、日米共同作戦体制を強化するなどの政策である。その実現によって、沖繩に、安保条約が適用され、沖繩の軍事基地そのものが、文字通り、「安保条約の実体（的表現形態）」として機能せしめられるのである。そして問題は、このような構造をもった攻撃が、現在の問われているといふことである。すなわち、沖繩の「共同防衛」を前提に自衛隊が沖繩に派遣され、米帝の軍事同盟を通じて、安保条約第五條に基づく日米共同作戦態勢を、沖繩の地に実質的に拡大されている。

沖繩の地における反戦、反安保闘争を進行するためにも、米帝の極東戦略の再編を国際的背景とした日米軍事同盟の再編、強化策動（日帝の「核基地つき沖繩返還」政策をテコとした安保条約の実質的改定）に対する闘いを同時に展開してゆくことなしに不可能である。米帝による核軍事同盟の維持とその自由使用を容認し、のみならずそれを背後から支え、「核基地つき」の沖繩を「返還」することを通して日米軍事同盟を強化せんとする日帝の策動を、粉碎する闘いなくして、沖繩における反戦、基地闘争の勝利的遂行はありえないこと、そして沖繩における反戦、基地闘争は日帝の「核基地つき沖繩返還」政策の枠の闘いを媒介として、反安保闘争と結びつかざるをえないという性質をもちつつ、闘ってゆかなければならない。

C 安保闘争論の教訓の適用に關して

最後に、安保闘争論の諸教訓を、沖繩闘争論を説明する場合、いかに適用してゆくか？という点に關してふれよう。結論的に言うな

らば、そのような問題意識は、前者の教訓の結果的な（誤った）とらえ方を後者に、直接的にアテハメルといった傾向の切開を通じて、明らかにされてきたといえよう。従って、われわれは、安保闘争論の論争で追求されてきた諸教訓を、追体験的に主体化しつつ、沖縄闘争の特殊性にふまえつつ、適用し、沖縄闘争論を豊富化してゆかなくてはならない。

例えば、次のような意見がうみだされた。

「日帝の『核基地付沖縄返還』＝ブルジョアの解決の時点においては、沖縄の特殊の権力機構、サンフランシスコ条約第三条は、ブルジョア的に処理される。従ってその存廃が直接階級闘争の焦点になるのであり、（われわれも）サンフランシスコ条約第三条の破棄を直接かかげて闘わなければならない」というように安保闘争において「安保条約破棄（安保粉碎）」を直接かかげて闘うことから類推し、のみならず「サンフランシスコ条約第三条破棄を沖縄人民解放闘争の端初的任務とおさえ、このプロレタリア的破棄の闘いを、更に沖縄人民解放闘争に永続的に高めてゆく戦略的展望を明らかにしてゆかねばならない」とし、そうした視角から六七年四・二八スローガンのメインⅡを「米軍基地撤去を、最も高い要求として前面にかかげる」という風に配列がえをすることが主張されたのである。

まず、第一に「サンフランシスコ条約第三条の破棄を直接かかげて闘わねばならない。」という意見について問題にしよう。言うまでもなく、このような意見は、安保闘争において、「安保粉碎」（もしくは、「安保条約破棄」）を直接、当面の闘争目標としてかかげる（その物質化のために闘う）ことから類推して主張されたわけであ

る。したがって、安保闘争におけるスローガン提起の形式は、明らかに従来のそれとは異っている。六七年四・二八闘争、砂川闘争においては、当面する種々の改良要求に関するスローガンをかかげ、その実現の過程で同時に、種々の過渡的要求をも媒介的にかかげて闘ってきたのである。その意味で、六七年四・二八沖縄闘争スローガンメインは、「わが同盟の沖縄問題に関する過渡的要求の集約をもそのうちに含んだ『四・二八』大衆闘争のスローガン」（『日本の反スターリン主義運動2』P一三一）と、われわれは規定したのである。こうした、スローガン提起の差異は、言うまでもなく、(イ)、支配階級の攻撃の性格、(ロ)、階級闘争の性格の違い、に規定されて、闘争の推進構造が異ってくるからである。

安保闘争においては、七〇年安保問題が、直接的には「自動延長」という一存続形式をとりながらも、沖縄の「核基地つき返還」策動を実現することによって、日米軍事同盟（安保条約）が実質的に再編、強化されゆく（日本核武装化に伴う日米安保同盟の核軍事同盟化、日米共同作戦区域の拡大）ことそれ自体が七〇年安保実質的改定期において問われているのであり、日本階級闘争全体が、その存廃をめぐる流動しているのである。つまり、安保条約に基づく個別の諸矛盾（原潜寄港、基地問題等）を解決するための闘いではなくして、それらをも一モメントとして含んだ、安保条約の存在とその強化の策動を粉碎することが、闘争課題として、核心的に問われているのである。

それゆえ、われわれは、わが同盟の過渡的要求の一つである「安保条約破棄」を公然とかかげ、その物質化のために闘ってゆかなくてはならない。すなわち、われわれは、そこに存在する種々の反安保闘争（「政権」構想に基づく社共の議会主義的闘争、あるいは小児病

的盲動)と対決し、それをのりこえて安保闘争を、反戦闘争、沖縄闘争と場所的に結合しつつ、革命的に展開し、その只中で種々の独自活動を展開することによって、わが同盟組織、フラクションを拡大、強化し、この力を実体的基礎としながら、一定の情勢において反安保闘争を反政府闘争に、さらには反権力闘争に高めてゆくのである。

沖縄闘争においては、安保闘争の場合とは明確に異なる。にもかかわらず先の意見が生み出された背景には、以下の問題があるからだ。まず第一に、七〇年安保実質的改訂期における日帝政策の要をなす「核基地つき沖縄返還」政策が「沖縄問題のブルジョアの解決(サンフランシスコ条約第三条の処理)」に一面化され、いわゆる「施政権(返還)」問題が純粹に考えられてしまっている。また、他方において、「施政権」が返還された場合、「沖縄に安保条約が適用され、したがって日米軍事同盟が強化される」という風に、結果的にとらえられてしまっている。沖縄問題と、安保問題の構造的連関、あるいは両者の結節こそ「核基地付沖縄返還」政策でありかかる構造に基づく攻撃が現在の問われているという核心的問題が不明確になっているという情勢分析上の問題である。

このような情勢分析上の歪みに規定されて、沖縄闘争と安保闘争の推進構造の違いも不明確になっている。これが第二の問題である。今日の沖縄闘争において、われわれは、今日帝による「核基地つき沖縄返還」策動粉碎ノクのスローガンを前面に押し出しつつ、沖縄闘争と反戦、反安保闘争の結合の構造を明確にしてゆくとともに沖縄の地における諸改良要求を「核基地つき沖縄返還」策動との関連で問題にしながら、本土で主体的にうけとめ闘ってゆくのであると、同時に、これにとどまることなく、沖縄問題に関するわが同盟

の過渡的要求をも、媒介的にかかけ、サンフランシスコ条約第三条の破棄を通じて、沖縄人民の解放の闘いに永続的に高めてゆくという戦略的展望を明らかにし、それをめざした闘いを場所的に展開してゆくのでなければならぬ。

ようするに、安保闘争と沖縄闘争は、支配階級の攻撃の性格、階級闘争の性格の違いに規定されて異っているのである。そのことによって、わが同盟の過渡的要求である「安保粉碎」を直接かけ、それを当面の闘争目標にして、その物質化のために闘うか(安保闘争)、わが同盟の過渡的要求を、当面する様々の改良要求のスローガン媒介的に、いわば大衆闘争にとって「高い目標」としてかけつけてゆくか(沖縄闘争)が、決ってくるわけである。

ところで問題は次の点にある。即ち、安保闘争と沖縄闘争のちがいが無視されているということとは逆に、沖縄闘争の場所的推進の構造が欠落し、主客の条件を無視して無媒介的に闘争を高めるという傾向に陥っていることを意味する。これはそもそも、視角が、スローガンをいかに提起するかというようになっており、闘争論的、運動組織論的追求視角が曖昧になってしまっているからである。

安保闘争論の追求過程において、われわれは、「安保闘争を反政府闘争に、さらには反権力闘争に高める」構造に関して、明らかにしてきた。しかし、こうした個別諸闘争の特殊性を無視して一般化したり、無媒介的にアテハメたりすることは誤りであるし、この場合不可避に闘争論的、運動組織論的追求が不明確(あるいは欠如)になってしまいうことである。

「沖縄問題のブルジョアの解決(サンフランシスコ条約第三条の処理)」に対して「沖縄問題のプロレタリア的解決(サンフランシスコ条約第三条のプロレタリア的破棄)」を対置するのは、一種の

原則主義そのものであり、客観的の更化による組織的闘いを抜きにして方針を対応させる方針主義的傾向を示したことが問題なのである。このような場合、神聖不可侵の勢力に無条件で構想、そこに存在する社共の「返還要求」は、もはや「社会主義者」の息遣主義者の闘いと実践的に対決し、それを通じてこそ達成される闘争論的立場が欠落せざるを得ない。また闘争論的立場を堅持してゐるが故に、スローガン主義、ク高め主義などから受ける影響を受ける言ふよう。われわれは、あくまでも、(四)そこ存在する諸意識の趨勢と対決し、これをのりこえて革命的闘いを創り出し、同時に同盟の進歩の独自の活動を基礎にして、同盟組織そのもの、フランクロンを強化し、(四回)を実体的基礎としながら、一定の条件下で、闘いを高めてゆくという基本構造を明確にしてゆく必要がある。

「われわれは、制集されている諸權利をうばいかえす闘いを、また自治権を拡大し強化するための諸闘争を、反戦、軍事基地反対、撤退のための闘いと結合させつつ『民政府制度廃止、琉球政府打倒』の闘いに集約するだけでなく、さらにすすんでこの闘いを世界革命の一環としての日本プロレタリア革命を實現するための闘いにまで連続的に高め、プロレタリア的自治、ソビエト権力をうちたてるという戦略的展望のもとに、沖縄闘争を革命的に推進すべきことを明らかにしてきたのであった」(『日本の反スターリン主義運動』P 一三八)

われわれは、このような「打撃」論的（実体的論的）戦術とは、全く無縁なのである。

「革命とは、権力の問題である」とは他ならぬレーニンの言葉であるが、われわれは、沖縄闘争において権力問題を「最も高い要求」として位置づけなければならない。それゆえに、六七年四・二八闘争におけるメインⅡスローガンは、Ⅲ民政府制度廃止、琉球政府打倒を最も高い要求としてⅠⅡをⅢに集約する要求として、「低いものから高いもの」へとというふうに配列されているのである。

すなわち、メインⅡスローガンは第一に、今日の沖縄の現実（米帝による直接的・軍事的支配）を規定している最大の国際法的根拠たるサンフランシスコ条約第三条の破棄、ならびに今日の沖縄における種々の法の撤廃を、第二に、米帝の沖縄支配の目的であり、今日の沖縄の特質を形成している米軍基地の完全撤去を、そしてこれらを、権力問題のスローガンー米民政府制度廃止、琉球政府打倒ーに集約して闘うべきことを示しているのである。そして、米民政府制度、琉球政府打倒、すなわち米軍事基地権力打倒の闘いを、日本帝国主義打倒を戦略的任務とする日本プロレタリア革命にまで連続的に高め、プロレタリア的自治Ⅱソビエト権力を樹立するという戦略的展望の下に、メインⅡスローガンは、提起されているのだ。

「最も高い要求」とは、党のかかげるプロレタリアートの過渡的要求にとつてのそれであり、それゆえに権力問題との関連においてその高低は決るのである。なぜなら、過渡的要求とは、ブルジョア国家権力の打倒Ⅱプロレタリア独裁の樹立を結節点Ⅱ区切りとするプロレタリア革命への過渡におけるプロレタリアートの諸要求であり、当然にも、権力問題を、最も高い要求とするかである。

「米軍事基地撤去を最も高い要求とする」という場合、米帝の戦

略にとつての機能という点から、基礎づけられているのであり、その場合、軍事基地の維持が可能になっている法的根拠、実体的根拠（権力、支配構造）の問題が、不明確になっているのみならず、視角が、「米帝の戦略的要」への「打撃」というように、いわば「打撃論」的にゆがんでいることが問題なのである。それゆえに、「要求の高低」を判断する基準が、不明確になっているのみならず、根本的には、沖縄人民解放闘争の戦略的展望が不明確であることと関連して、その配列がえが主張されたわけである。

もう一つの問題は、六七年四・二八メインⅡスローガンの配列がえが主張される場合、六八年一〇・二一スローガンの配列順序のアナロジー、すなわち、「高い要求↓低い要求」という順序にすべきであるといった考えがあることである。六八年一〇・二一スローガン、あるいは一般に安保闘争のスローガンにおいては、「安保条約粉砕（安保条約破棄）」「自民党政府打倒」を前面におしだし、それとの関連で反戦・沖縄闘争のスローガンがかかげられている。しかし、これは、先にも述べた通り、安保闘争における戦術（スローガン）提起の形式であり、提起の形式においても「高↓低」であるとしても、内容的には逆であり、このようなスローガン提起を一般化してはいけなものである。（一般的には、形式的にも「高↓低」高↑というようになる。）

以上見たように、冒頭の意見は、安保闘争（論）の特殊性を無視し、それを一般化し沖縄闘争にアテハメたものである。われわれは安保闘争論論争の教訓を、七〇年安保実質的改定期における沖縄闘争の特殊性の分析にふまえ同時に安保闘争と沖縄闘争の区別と連関を明確にしつつ、適用し、沖縄闘争論を富化してゆかなければならない。

一月愛知訪米阻止闘争を目前に控え、わが同盟（革マル派）と全学連の任務は、増々重大になっている。既成社共はその議会主義的腐敗を一層深め、独自の「政権構想」に立脚して「返還要求」カンパニアに陥没し、他方、既成左翼の枠から「ハミダシ」たにすぎない小ブルジョア急進主義者達の「一月決戦」の呼号という現実をのりこえ、沖縄闘争の革命的前進を切り拓いてゆかなければならぬ。

八月沖縄闘争（渡航制限撤廃、反戦、基地闘争）は、その突破口である。われわれは、沖縄の地における革命的左翼とともに、沖縄人民解放をめざす輝しい闘いを進めてゆくであろう。

1. 日米軍事同盟の再編・強化を狙う七〇年安保粉砕／佐藤自民党政府打倒／
2. 米帝と同盟した日帝の「核基地つき（自由使用）返還」策動粉砕／
3. B 52 撤去／総合労働布令粉砕／渡航制限撤廃／毒ガス撤去／
4. 沖縄の「祖国復帰」・「返還要求」運動をのりこえ、サンフランシスコ条約第三条破棄を通じて、沖縄人民解放めざして闘おう。／
5. サンフランシスコ条約第三条破棄／大統領行政命令、布令、布告の撤廃／
米軍事基地撤去／安保条約破棄／
米民政府制度廃止・琉球政府打倒／
八月沖縄現地一晴海闘争を展開せよ／
九月愛知訪米実力阻止／
一〇・二一全国無期限ストに突入せよ／
一一月佐藤訪米実力阻止／
- 6.

マルクス「直接的生産過程の諸結果」の学習のために

海 原 凜

第一章 マルクス経済学における「直接的

生産過程の諸結果」の核心的意義

『経済学批判』第一冊の発刊（一八五八年）後、一八六一年、六三年にカール・マルクスはその続篇のために、印刷すれば三千頁余りになるという「経済学批判」と名づけられた膨大な手稿を書いている。これは素稿のかたちであるとはいえ、『資本論』全四巻（『剰余価値学説史』を含む）の最初の体系化の試みであったといふことができる。この素稿は一八六三年と六五年の間に、『剰余価値学説史』を除く全三巻の部分について仕上げと浄書がなされる。そして六六年と六七年にかけて『資本論』第一巻の最終的な浄書と文体の手入れを行ない、これは六七年九月二日に「経済学批判」を副題として発刊された。この『資本論』第一巻は単に『経済学批判』第一冊の続篇ではなく、新たな学問的地平において成立しているのである。（「価値形態」論と「交換過程」論の分化その他。）」

『直接的生産過程の諸結果』は、これらの手稿の一つであり、マルクスによって「第一巻、第六章」（現行『資本論』の章別とは違）とされ、第一巻の最終章に位置していたわけであるが、現行『資本論』では——おそらくその体系的性格から——とりのぞかれている。だからといって『直接的生産過程の諸結果』は『資本論』の完成によって克服された“以前のなもの”では決していない。むしろ今日『資本論』の俗流化が横行しているなかで、そのガイストを主体的に把握していくためには、決定的重要性をこの『直接的生産過程の諸結果』はもっているといふことができるのである。

たとえばスターリニストの場合一般に、『資本論』第一巻第一篇の商品論を歴史的に実存した単純商品生産を想定しつつ理解する。このことは商品論の背後にあるマルクスの場所的立場が無視され、下向分析に媒介された直接性としての始元的商品（資本制の生産様式が支配的に行われる諸社会の富は一つの『膨大な商品集聚』として現象し、個々の商品はかかる富の原基形態として現象する。）」として主体的に把握されていないことを意味する。もちろん、この始元的商品の直接性としての論理的端初の商品は、その抽象性のゆ

えに媒介的には歴史上の単純商品の諸規定にも妥当するとしても、始元的商品はいかなる意味においても歴史上の単純商品から類推してはならない。まさに始元的商品は、直接的には労働力商品を、媒介的には賃労働者の資本の定有としての「疎外された労働」の結果生みだされた「資本の生産物としての商品」（『諸結果』）にほかならない。このことを『資本論』の学問的体系に即していいかえるならば、△第一篇↓第二篇↓第三篇↓Vの歩みをスターリニストのようにもつばら直線化し、かつ「論理的—歴史的」なる理由で歴史主義的に捉え、前進と同時にまさかえず△第一篇、第二篇↑第三篇いごVという、このようなラセン的円環をなす学問的構造が無視抹殺されてはならないということである。スターリニストの場合には歴史主義的誤謬ゆえに、前近代社会にウクライナとして存在した単純商品生産と、資本主義的生産との区別は連続的なものとして曖昧化され前者から後者への歴史的非連続性（原始的蓄積）、労働力の商品化を基礎とする資本主義的商品生産の独自性の把握も（したがって『資本論』そのものの理解も）前者からの偏差で理解する（エンゲルスの「社会的生産と資本制の取得とのあいだの矛盾」に端を発する）傾向が不可避となる。（「疎外された労働」論を基礎においた『諸結果』のガイストの無視。）このことは宇野弘蔵によって「商品経済史観」といわれているところの問題なのである。また彼らは「労働の二重性」に関しても、単純商品生産の生きた労働の「二重性」というように捉え、「具体的有用労働」によって使用価値が、「抽象的人間労働」によって価値が、それぞれつくりだされるものとする。しかしこれは全くの誤謬である。まず彼らは、商品に対象化された「労働の二重性」というこの「労働」を過程的な労働（第三篇以後の領域）——しかも単純商品生産者の私的な労働

というようにエッセ主体的に理解していること。したがってまた、「労働の二重性」は第一篇第二篇で問題とされるかぎり（本質的には生産過程における資本関係に指定された）価値—交換関係を媒介としていいうる点も無視されざるをえない。（ちなみにスターリニストのこのような方法によるならば、当然にも価値形態論や商品の物神性さらには貨幣の必然性に関する解明などが破綻せざるをえないのは自明であるといわなければならない。）したがって価値法則も等価交換の「法則」というように現象論的に理解し、商品生産一般（さらには「社会主義」にまで）に妥当するものとして拡張解釈し、特殊資本主義的生産を実体的根拠としたものとしては捉えられなくなるのである。（これはスミス、リカードなどの「価値論」よりもさらに後退したものだ。）

ところで宇野弘蔵は、エンゲルスに端を発したスターリニストの「商品経済史観」を彼の立場から一応批判することができた。（『経済学方法論』の「Ⅲ、経済学と唯物史観」）これはいうまでもなく「労働力商品の経済哲学」のたまものであり、単純商品生産と資本主義生産との明確な区別が可能になったからである。しかし（とくに最近の）宇野は、「商品経済史観」の裏返しの誤謬とでもいえる。「商品経済拡大史観」（『経済学方法論』の「序論」、『経済学ゼミナール』（2）、価値論の問題点）などに陥入っている。すなわち宇野は、スターリニストの単純商品生産を想定した極めて安直な「価値論」に対して、『資本論』冒頭の商品（「資本家的商品から資本家的生産関係を捨象し、貨幣形態自身をも捨象した商品」として歴史性もない「単なる流通形態」あるいは「純粹な形態規定」と考える——すなわち「純粹資本主義の想定」）はここでは一貫しない。（前出ゼミナール（2）『879頁』）いいかえるならば、前提とし

ての「流通論」を「生産論」からの指定ぬきに完全に自立化し、前者から後者への移行は、「形態（流通形態）」が実体（「労働生産過程」）を包摂する「というように理解する。このことは、価値交換関係に媒介され、商品に対象化された「労働の二重性」の問題を、超歴史化した「労働生産過程の二重性」なるものにすりかえ、「流通論」から価値の実体の字野のいういわゆる「論証」を排除することと結びつき、スターリニストの場合の裏返しの誤謬ともなるのである。ともあれ、形態が実体を包摂する「という」ような字野の方法によるならば、様々な理論上の誤謬が不可避となるが、しかし破綻が集中的に表現されるのは、「第二篇、貨幣の資本への転化」に関する理解についてである。すなわち、商品、貨幣に関しては歴史性のない「純粹な形態規定」としていた字野は、資本の段になると「消極的歴史性」（「金貨資本形式」とか「商人資本形式」）を導入して自己の体系的矛盾を弥縫したり、労働市場の体系的位置を不明確にせざるをえなくなるのである。

いまここでスターリン主義経済学や宇野経済学についてたち入った検討はできない。しかしスターリニストの場合はいうに及ばず、宇野弘蔵の場合でさえ、前提としての商品⇋労働市場をその絶対的基礎とした「直接的生産過程」のガイストの把握を基礎とするとこの『資本論』研究はなしえていない。むしろこの著作の意義を軽視しているのである。とりわけ『資本論』第一篇、第二篇で展開されている商品⇓貨幣⇓資本Vの形態転換の論理を同時に労働力商品にまで物化されたプロレタリアが、自らの労働力を貨幣とひきかえに資本家に売り渡し、これが資本の生産過程で消費（資本家が同時に買入れた「対象化されている労働」による「生きた労働」の吸収——「疎外された労働」）され剰余価値が生みだされることによ

って、先に（「可能的資本としての」）前貸された貨幣は資本に転化するという実体的構造との関係で把握することなどはなおざりにされているのである。まさにこの『直接的生産過程の諸結果』には、若きマルクスの「疎外された労働」論が、資本主義生産の本質的構造把握にふまえて場所的に再生産されており、『資本論』第一巻の最終部分にこれを位置づけることを当初マルクスが意図していたように、『直接的生産過程の諸結果』は『資本論』第一巻の背景の論理を凝縮的に示したものである。『直接的生産過程の諸結果』の学習の手引きとして、以下できるだけマルクスの原文をい

第二章 資本主義的生産過程の本質的構造

（A）労働市場と生産過程

「資本主義的生産過程の規定的な目的、その推進的な利害」は、剰余価値の生産にあるが、これは「人間生活の永遠的な自然条件」としての労働過程が疎外され、資本の労働過程として同時に価値増殖過程化されていることを意味する。したがって剰余価値の生産こそが「資本としての資本の本来の特殊な機能」となるが、そのためにはまず、生産手段と労働力との購買に一定の貨幣額が前貸されねばならない。まさに「商品が使用価値と交換価値との直接的統一であるように、商品の生産過程である生産過程は、労働過程と価値増殖過程との直接的統一である。商品すなわち使用価値と交換価値との直接的統一が、結果として、生産物として過程からでてくるよ

うに、商品はまた構成要素として過程のなかにはいつていかねばならないからである。（『直接的生産過程の諸結果』、マルクス『エッセンス選集、第九巻』以下「選九」と略す）三六五頁、岩波文庫版）以下「岩波」——（一二七頁）ここで前貸された貨幣額は、さしあたり貨幣の形態であるが、しかし前提として資本主義的生産関係が指定されているかぎり、この貨幣は実体としての資本の結果として可能的に資本である。

「前提された貨幣額の、これから価値を増殖して資本に転化する貨幣額の生産過程の諸要因への転化は、商品流通の交換過程の行為であり、直接的生産過程の「外部」でおこなわれる。しかしこれは直接的生産過程の予備過程であり、「必然的前提である。」この生産手段と労働力との購買は、「独立の過程であつたにもかかわらず、それは資本主義的生産過程の絶対的基礎をなし、全体としてみると「それはこの過程の契機であり前提であるばかりでなく、その不中断の結果でもある。」「前者は後者の準備をなし、後者は前者を成就する。」（「選九」三六五、三九四、三九七、四一三頁など。

「岩波」一二七、一五九、一六二、一八〇頁など）いしかえるならば、労働市場は資本の生産過程において価値増殖の必然性が指定されるための前提であるが、しかし単なる前提条件ではなく、生産過程の展開によってあらかじめ指定されている前提として媒介的な前提条件であり、生産過程によって指定された直接性なのである。

（『プロレタリア的人間の論理』三〇頁前後をみよ。）

たしかに労働市場の直接性は、「自由、平等、所有、ベントム」といわれるごとく、法的に自由な、経済的に平等な商品交換者相互

をうばわれた労働能力に対立するという事情」を前提とするかぎり労働市場でさえ「労働を実現するのに必要な物的諸条件が労働者自身から疎外されて、むしろ自分の意志と自分の精神をもった物神としてあらわれ、商品が人間の買手としての役割を演じる」ことになるのである。（「選九」三九五頁、「岩波」一六〇頁）これは資本の原始的蓄積以来の根源的階級関係の結果であり、このような階級関係の本質は生産過程における資本関係として再生産され、これに指定された直接性としての労働市場では、本質的な搾取関係が純粹な貨幣関係によって陰蔽されているにすぎないのである。

したがって本来の意味の商品市場と対比した労働市場の独自性は次の点にある。「労働市場では、貨幣はつねに資本の貨幣形態として彼に対立し、したがって貨幣所有者は人格化された資本、すなわち資本家として彼に対立する。それはちょうど彼のほうでは労働能力の、したがって労働のたんなる人格化として、労働者として貨幣所有者に対立しているのと同様である。」（「選九」四二頁、「岩波」一七七頁）

（B）資本主義的生産過程

（一）労働過程

労働過程における資本の定有としての使用価値の形態規定は、次の三つの点にわけて考えることができる。「第一には、概念上区別され、しかも相互に結合した二種類の生産手段にわけられ、第二には、客体的な労働条件（生産手段）と主体的な労働条件、合目的

カその所有者に人格化された独立の力としてあらわれる客体的な量

働過程の性質からわけられる。しかし第三には、過程全体について

みれば、資本の使用価値はここでは使用価値を生産する過程としてすなわち生産手段の一定の性質に対応して合目的な活動をおこなう特殊な労働能力の生産手段としての生産手段が、この特殊な規定性にしたがって機能する過程としてあらわれる。あるいはその客体的契機と主体的契機との生きた相互作用のなかにある総労働過程そのものは、使用価値の総姿態として、すなわち生産過程における資本の現実的なすがた（として）あらわれる。」（「選九」三六七頁、「岩波」一二七―一三〇頁）この労働過程は「現実的労働過程」としては「労働過程一般の、すなわちどんな経済的發展段階で、またはどんな生産様式を基礎としてそれがおこなわれているかを問わず、あらゆる労働過程の諸契機であり諸構成部分である。」（「選九」三六七―三八頁、「岩波」一三〇頁）といえないことはない。だが「人間生活の永遠的な自然条件」としての労働過程一般（正）と資本主義的生産過程の一側面としての労働過程（正）とを混同したり、この労働過程（正）を歴史化してはならない。（宇野、梯などの場合がそうである。）この問題は『資本論』第五章などの展開にも帰因しており、マルクス自身論理的に充分解決しえず残しているところのものである。（この点に関しては黒田寛一の諸研究をみよ）なぜならば、労働過程で労働者が使用し消費する生産手段は、そもそも資本家の財産であり「資本の定有」であるからだ。これらは価値を増殖する手段として機能する形態であるから、「それ以上に資本の定有である。」またたしかに、生きた労働も資本の定有には違いない。しかしこの場合には若干様相を異にする。すなわち「それは彼の生命力の支出であり、彼の生産能力の実現であり、彼の運動であって、資本家のそれではない 個人的な機能とし、その現実性において考察すれば、労働は労働者の機能であって、資本家の機

能ではない。交換の見地から考察すれば、労働者というものは資本家が労働過程で労働者からうけとるものであって、資本家が労働過程で労働者に対立するようなそういうものではない。」ここでは労働者は資本（家）の定有としての客体的な労働諸条件に対立する。「このようにして資本家の見地からみても、労働者の見地からみても生産手段は資本の定有として、すぐれた資本として、労働、すなわち前貸された資本の転化する他の要素に対立し、したがって生産過程の外部でも可能的に資本の特殊な存在様式としてあらわれることになるであろう。」（「選九」三六九―三七〇頁、「岩波」一三二頁）したがって「生産手段の形態をとる資本がそれによって存在している使用価値と、これらの生産手段すなわち一定の社会的生産関係である資本としてのこれらの物の使命とが分離し、たく融合する、ということになる。」（「選九」三七〇頁、「岩波」一三二頁）また生産手段の場合にはその使用価値のすがたで労働過程に入るが、しかし労働力と交換された資本の可変部分に転化される部分は、労働過程の外部でただちに労働者の生活手段に転化され消費される。すなわち「労働者は自分の生活手段を直接的労働過程が中断しているあいだに消費する。ところが機械は機能しているあいだにその生活手段を消費する。」（「選九」三七二頁、「岩波」一三四頁）いしかえるならば、可変資本部分については、労働過程にはいる前（生活手段）と過程の内部でとるすがた（生きた労働）とは全く相違する。まさにこのことによつて資本は、その一部を不変的な大きな価値である貨幣、あるいは生活手段とひきかえに価値を増殖する生きた労働力を手に入れることによつて可変的な大きさに転化するものである。

(二) 価値増殖過程

生産過程にはいる資本の交換価値は、不変資本部分の価値にすぎないがゆえに、前貸された資本の交換価値よりも少ない。価値増殖過程の面からみると、可変資本部分は価値ではなく、「過程としての価値増殖」をおこなっている労働である。

まず旧価値、すなわち不変資本部分の価値の保存が前提となるが、これは次のような諸事情が満たされていなくてはならない。①過程にはいる生産手段の価値が必要以上でないこと。②生産手段が生産物を形成するに適当な質と使用価値をもっていること（異常な障害をあたえない）。③生産手段の生産的消費。④労働が合目的であること。⑤生産過程がスムーズに継続されること、などである。

「資本主義的生産でこの危険が資本家の負担になっているというのは、彼が生産手段にたいする所有権を放棄したからにすぎない。」（「選九」三七四頁、「岩波」一三七頁）

「価値増殖過程の生きた要因についていえば」「可変資本または労賃の価値にふくまれるのと同量の労働が生産手段に付加されることによって保存されなければならない。」のみならず「可変資本の価値の増加分、すなわち剰余価値は労賃のなかにふくまれる量以上の超過労働量、追加労働量が生産物のなかに対象化されること。」（「選九」三七四頁、「岩波」一三七頁）が不可欠なのである。

労働者の労働がその継続する時間に比例して価値をつくりだすために、それは社会的必要労働時間——正常な社会的量の合目的な労働でなければならない。このため資本家は所与の条件内で、最大の労働量を労働者から引きだそうとする。（労働の強度および継続時間などによって。）

「現実の労働過程では彼は自分の労働の伝達者として労働手段を

使用し、彼の労働が表現される素材として労働対象を使用する。」

「ところが価値増殖過程の立場からみると」「労働者が生産手段をもちいるのではなく、生産手段のほうで労働者をもちいる。生きた労働がその客観的な器官としての対象的な労働のなかに実現されるのではなくて、対象的な労働が生きた労働を吸収することによって自己を保存し増大し、それによって増殖する価値すなわち資本となり、このようなものとして機能するのである。生産手段はただただ、できるだけ多量の生きた労働を吸収するものとしてだけあらわれる。生きた労働はただただ既存の価値を増殖し、したがってそれを資本化する手段としてだけあらわれる。」（「選九」三七六頁、ほかに

四〇〇頁など、「岩波」一三九頁—一六五頁）要するに「生きた労働にたいする過去の死んだ労働の支配」である。生命力の支出としては労働者個人の活動であるにもかかわらず、生産過程のなかでそれは「資本価値の存在様式」であり、旧来の価値を保存し新たな価値を増殖するこの力は「資本の力」となり、逆に労働者の窮乏化の過程となる。労働者のつくりだした価値は労働者とは無縁なものなのだ。ここでも生産手段はすぐれた資本の定有としてあらわれる。

「資本家は人格化された資本としてだけ機能し、資本は人格としてだけ機能する。これは労働者が人格化された労働としてだけ機能するのと同様である。この労働は労働者のものとしては苦痛であり、努力であるにすぎないが、資本家のものとしては富をつくり、それを増加する実体である。」「労働者に対する資本家の支配は、それゆえに人間にたいする物の、生きた労働にたいする死んだ労働の、生産者にたいする生産物の支配である。」（「選九」三七八頁、「岩波」一四一頁）この物の人格化と人格の物化という事態は「自由な人間社会の物質的基礎を形成する」過程の「不可避な通過点」

である。これは「労働者自身の労働の疎外過程」であるが「資本家はこの疎外過程に根をおろし、そのなかに自分の絶対的満足をつみだすに反して、労働者はこの過程の犠牲として最初からそれにたいして敵対関係にたち、それを奴隷化の過程と感ずるから」労働者の方が資本家より「高い立場」にある。（「選九」三七九頁、「岩波」一四二頁）

価値増殖過程に関するこのマルクスの分析は、若きマルクスの「疎外された労働」論の骨子が、資本主義的生産の本質的構造にふまえて明瞭に場所的に再生産されている。この「疎外された労働」論は、いうまでもなく若きマルクスがヘーゲル「精神的労働」論を「物質的労働」の論理として批判的に継承し、これを武器として古典派経済学の「労働価値論」に対決することを通じて解明してきたものにほかならない。この問題は、本質的に実践論の欠落していたエンゲルスにはラチ外にあった。そして自覚的、無自覚的エンゲルス主義者が今日も満ちあふれている。たとえばマルクスをゲヴァでたたきだし、いやがるエンゲルスを無理矢理に「第一バイオリン」の座につかせた、わが広松渉は、「疎外」コムプレックスからマルクスの核をヘーゲルに結びつけこれを清算しようとしているのである。

(三) 貨幣の資本への転化

貨幣の資本への転化についてマルクスは、『資本論』第二篇第四章で次のようにいう。「資本は、流通から発生しえないのと同様に、流通から発生しえないのでもない。それは流通において発生しなればならぬと同時に、流通において発生してはならぬ。」「貨幣の資本への転化は商品交換に内在する諸法則に基づいて展開されるべ

きであり、したがって等価物同志の交換が出发点たる意義をもつ。まだ資本家の幼虫として現存するにすぎぬ吾が貨幣所有者は、商品とその価値で買い、その価値で売り、しかも過程の終りには、彼が投入したよりも多くの価値を引出さねばならぬ。幼虫から成虫への彼の発展は、流通部面で行なわれねばならず、しかも流通部面で行なわれてはならぬ。」と。この点を次の範式にそって考察してみることしよう。

$$\begin{array}{c} G \text{ --- } W \\ \text{A} \quad \text{Pm} \\ \vdots \\ P \text{ --- } W' \\ \quad G' \end{array}$$

これはいうまでもなく産業資本の範式であるが、この範式を生産過程を捨象して簡略化すると、 $\wedge G \text{ --- } W \text{ --- } G' \vee$ という「資本の一般範式」を得ることができる。（前者は後者にとっては特殊であるが、同時に後者はより発展した前者と並存する特殊の形態である。ここで G は $G + \Delta G$ でなければならぬ。しかしわれわれの前提から（商品交換は、その純粹の姿態では等価物間の交換なのだから）するならば、 $G \parallel G$ とならねばならない。これは明らかに資本の条件と矛盾する。したがって「幼虫から成虫への彼の発展は、流通部面で行なわれねばならず、しかも流通部面で行なわれてはならない」ということになる。ではこの矛盾はいかにして突破されるのか。それは「その使用価値そのものが価値の源泉である」ところの労働力商品の購買（「形式的譲り渡し」）とその生産過程における消費による剰余価値の生産（「現実的引き渡し」）以外にはないことになる。すでにみたように労働市場は単なる生産過程の前提条件ではない。生産過程に前提的に指定された前提としてそれは媒介的な前提条件である。「生産過程のそのものがたがい結合した諸要素が分裂し

て、たがいに人格化するまでにたがいに独立した」がゆえに、貨幣Gは労働力すなわち「富の生きた源泉」の買手となるのだから。「選九」四一頁、「岩波」一七七頁）したがって貨幣Gは「資本の最初の現象形態」であり、「自己の実体を現実的な生産的資本とする、資本の偶有性、つまり実体としての資本の結果」（『プロレタリアの人間の論理』）といふことができる。Wは「資本の生産物としての商品」として資本である。これは労働が生産過程において資本に転化（生きた労働が対象化された労働に吸収され転化する）した結果であり、このことによつてまた前貸された価値（G）は「過程的な価値となり」「現実的な資本として実現される。」まさに「偶有的貨幣」Gが「実体的資本」生産的資本への必然的に自己否定的な転化をしたことにほかならず、これは「実体としての資本の自己運動」といふことができるのである。まさに実体的資本と偶有的貨幣は、実体としての資本の二契機であるが、この相互が原因となり結果となり、実体としての資本は円環運動をくりかえすのである。

（C）資本のもとへの労働の （形式的・実質的）包摂

労働過程が資本のもとに包摂され、それ自身価値増殖過程化される。このことを資本のもとへの労働の——さしあたり形式的包摂といふ。「それはあらゆる資本主義的生産過程の一般的な形態である。だが同時に、それは発展した特殊の、資本主義的生産様式と並存する特殊な形態である。」（「選九」四一六頁、「岩波」一八二頁）すなわち、「形式的包摂」は「資本主義的生産過程の一般的形態」として全般的に妥当するが、より発展した「特殊の、資本主義的生

産様式」のもとでは「特殊の形態」として並存するということである。このかぎりでは（A）、（B）で検討した問題はすべて妥当する。したがって労働者の客体的労働諸条件（生産手段）と主体的労働諸条件（生活手段）とが、資本として資本家に独占されていて彼に对立しているという前提のもとで、労働諸条件の所有者と労働者自身との直接的な関係は「純粋な貨幣関係」に解消されているのであつて、販売以前に存在する何らかの従属関係とは無縁である。要するに「搾取関係から家父長制的、政治的あるいは宗教的なあらゆる混淆物をとりのぞく」のである。また「資本関係に内在する神秘化」も発生する。

しかしながら、資本主義的生産過程の「一般的形態」としてこれらの特徴にもかかわらず、現実の労働様式には最初から変化が生じるのではない。労働過程を技術学的にみれば、従来の形態とまったく同じように行なわれる。——すなわち旧来の生産様式から、形式的に区別されるにすぎない。この区別はせいぜい労働過程の規模、前貸される生産手段の範囲、労働者の数などの量的なものにすぎないのである。実際歴史的な金貨資本や商人資本のもとでの生産と共通性をもっている。とくに後者は「本来の資本関係への橋わたし」といふことができる。資本のもとへの労働の形式的包摂の場合には、既存の労働様式を基礎とするがゆえに、剰余価値は「労働時間の延長によつてのみ、すなわち絶対的剰余価値の様式でのみ、生産される」のである。（「選」四一八頁、「岩波」一八五頁）

これに対して資本のもとへの労働の実質的包摂または特殊の、資本主義的生産様式の場合には相違する。この場合には、「協業、工場内部の分業、機械体系の応用、一般的にいって生産過程を自然科学、力学、化学等の一定の目的への意識的応用に、すなわち技術学等の

として全般的に妥当するが、より発展した「特殊の、資本主義的生

力学、化学等の一定の目的への意識的応用に、すなわち技術学等の

応用に転化することによる労働の社会的生産力、すなわち直接に社会的な社会化された（共同の）労働の生産力が発展し、「それとともに社会的発展の一般の所産である科学の直接的生産過程への応用、これらはすべて労働の生産力としてではなく、資本の生産力としてあらわれる。」（「選九」四二二頁、「岩波」一八八頁）生産のための生産||自己目的としての生産は、資本のもとへの労働の形式的包摂とともにあらわれたが、この労働の実質的包摂の発展によつてはじめて「資本関係に内在するこの傾向は、適合的な方法で実現され、—それ自身技術学的にも必要な条件となる。」（「選九」四三八頁、「岩波」二〇六頁）個々の資本家が充分に大きく、しかもつねに増大する最少限の資本を所有していることが、この特殊の資本主義的生産様式の前提であり、かつその不断の結果となる。資本のもとへの労働の実質的包摂は、相対的剰余価値を發展させるためのあらゆる形態において發展する。いいかえれば、相対的剰余価値生産の物質的表現である。したがって、この場合労働の搾取は労働時間の延長によるよりも、おもに単位時間内における労働の強度の増進に依存するという「合理的」な形態をとる。

ところで、資本関係（||資本のもとへの労働の実質的包摂関係）に内在する性格からして、次のことがいえる。「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は—剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的で、直接に剰余価値を生産する労働能力の行使者だけが生産的労働者である。つまり直接に生産過程で資本の増殖のために消費される労働だけが生産的である。」

（「選九」四四〇頁、「岩波」二〇八頁）ところがブルジョア的偏狭によつて、しばしば生産的労働一般と資本主義的生産様式のもとでの生産的労働と混同する。これは資本主義的労働過程は価値増殖

過程の手段にすぎぬことを不明にするからである。生産的労働者はすべて賃労働者であるが、しかし逆に賃労働者であるからといって、かならずしも生産的労働者—したがってその労働が生産的労働といえない場合がある。生きた要因として生産過程に合体されずに（価値をつくりだすものとしてでなく）、買われた労働が使用価値として、サービスとして消費される場合には、その労働は生産的労働ではなく、—したがって賃労働者は生産的労働者ではない。この場合を範式で示すと、 $\wedge G \rightarrow W$ 、 $G \rightarrow V$ ではなく、 $\wedge W \rightarrow G \rightarrow W$ （初めのWは生活手段、Gは労働の購買者の貨幣、あとのWはサービス商品）である。「生産的労働であるということは、労働の一定の内容、その特殊な有用性あるいはそれを表現する特有な使用価値とはそれ自身では絶対に関係のない労働の規定である。」（「選九」四四七頁、「岩波」二一五頁）しかし次の点に関しては注意を要する。①支配的な生産様式に規定されて、旧来の生産様式までもが「観念的にこれに包摂される」という「変則」がおきる。②ある種の不生産的労働は偶然に生産過程と結びつき、その価格が商品（W）の価格にはいることがあるが、ある程度前貸された資本の一部分をなす。③同一の労働が生産的にも不生産的にもなる場合。（教師の労働など。）しかし生産的になつても一般には過渡的諸形態に属している。などの特殊な場合に関してである。

（D）資本の神秘化

すでにのべたように、労働の社会的生産力は、資本の生産力として現われる。労働のこの社会的生産力または社会的労働の生産力は資本関係に内在するものとして、これから切り離すことはできない。

まずこの労働の社会的生産力を生み出す主体的労働諸条件についてみると、たしかに労働は労働力の發揮として、努力としては個々の労働者のものであるにもかかわらず「個々の労働能力を、全工場を形成する総労働能力の個別的な器官としてだけ機能させる社会的結合は、労働能力にはとくさなないで、むしろ資本主義的組織としてこれに対立し、これにおしつけられる。」（「選九」四五七頁、「岩波」二二六頁）次に客体的労働諸条件は、「資本の存在様式」として完全に労働者から独立したものと現われる。そしてむしろ労働者の労働の社会的性格よりも一層彼から独立したものとして現われる。しかし生産手段の共同の充用は「結合された労働者の共同作業を絶対的前提とし、したがってそれ自身労働の社会的性格とそのためを生じる社会的生産力との対象的表現にすぎない。」のである。（「選九」四五八―九頁、「岩波」二二七頁）これらは物的労働諸条件が労働者を従属化するものとして、物の人格化、人格の物化にほかならない。さらに労働生産物も「労働者にたいして独立し、『資本』として対立するばかりでなく、労働の社会的形態にたいし資本の発展形態として表現され、したがってこうして発展した社会的労働の生産力は資本の生産力として表現されるからである。このような社会的な力として、それは労働に對立して、『資本化される。』（「選九」四六〇頁、「岩波」二二八―九頁）だからこそ自然力や科学の応用等々も、「資本の権力」として労働者にとっては受動的かつ外的であるばかりでなく自らを支配する手段として、資本家に人格的に表現されている資本の機能として對立しているのである。しかしもちろん物としての「資本の権力」による人の支配というこの資本の神秘化は、先のべたごとく労働市場における純粋な貨幣関係によって生じさしてはいるのだが、こゝに資本の貨幣の蓄積以来、

日々再生産されている根源的な階級関係——「二重に自由」な労働者階級と生産手段および生活手段の独占的所有階級との對立——を前提としていふことにもとづくのである。いま流行の「社会的権力」論などは、この「資本の権力」論を各個別企業にアテハメ、ミニチュア「国家権力」の合成体として「市民社会」を描くものであり、労働市場＝生産過程の内的構造を把握することぬきに「資本の権力」を敵対的力一般として文字通り現象論的に「神秘化」したサンディカリストのネゴトにすぎない。社会科学の課題は、自然科学でもそうであるように、神秘の仮面をハギとることにあるのだ。

第三章 資本の自己運動の論理

すでに検討してきたように、資本は「自己増殖する価値、価値をうむ価値」である。しかし前貸されたかぎりでの貨幣額（これは生産手段と労働力に転化する）は、可能的にのみ資本であるにすぎない。だが生産過程の内部で生じた労働が対象化された労働に合体され、労働は資本に転化するとともに、前貸された貨幣額も現実的に資本に転化する。労働者はこの過程から——疲労しながらも——同じ姿で出てくる。そして生活手段を消費し自己の労働力を単に再生産するにすぎぬ。これに反し資本はこの過程のなかで自己増殖する価値に転化し、総生産物は「資本が実現された資本として存在する形態」となる。「したがって生産過程は、資本の再生産過程であったばかりでなく、資本としてのその生産過程でもあった。」（「選九」四六六頁、「岩波」二三六頁）以前に独立して労働者に對立していた資本と労働者自身とによる労働の生産物として、皮に

関係によって陰蔽されているのだが、これは資本の原始的蓄積以来、

た生産諸条件は、いまや労働者自身に、より多くを要求する。

対立する。「生産過程の前提であつたものが、いまやその結果となる」のである。しかしさらに、この剰余価値は追加的資本に再転化される。「このような資本は資本として実現されるだけでなく、資本をつくりだす。蓄積過程はそれ自身資本主義的生産過程の内在的な契機である。」（「選九」四六七頁、「岩波」二三六頁）蓄積過程は追加的資本の拡大にともなつて、必要な労働者のあらたな創造をなす。「それゆゑ、資本は資本を生産するだけでなくそれは増大する労働者群を、すなわちそのたすけによつてのみ資本が追加的資本として機能しうる材料を、生産する。このように労働が自己に対立して労働諸条件をたえずますます拡大する規模で資本として生産するだけでなく、資本もまたたえずますます拡大する規模で自己の必要とする生産的労働者を生産する。労働はその生産諸条件を資本として生産し、資本は自己を資本として実現する手段として、すなわち賃労働として、労働を生産する。」（「選九」四五七頁、「岩波」二三七頁）このかぎりでは「資本によつては労働力は生産されない」とする宇野の独特な理解は一面的であるといわねばならない。一般に宇野の「労働力商品の経済哲学」は、資本主義そのものの本質の解明をぬきに、歴史的にはこれに先行する、論理的にはより抽象的なものから資本主義を対比的にとらえたものにすぎない。これは労働力の価値規定の問題にもつながるが、ここでは触れない。

このように労働者が不断につくりあげる「富の世界」は、これに比例して労働者自身の貧困、窮乏、隷属は増大する。これが「資本主義蓄積の一般的法則」をなす。しかしこれをポロポロ貧困化＝絶対的窮乏化論的に理解してはならない。このような誤謬は『資本論』第一巻という体系的限定を無視し、これを絶対化し、『資本論』

第二巻、第三巻との関係で把えかえすことができないからである。それはともかくこのことはさらに次のことを意味する。すなわち、資本家は労働者の生産物の一部分を、生活手段として労働力の再生産のために労働者に売り、他の部分——客観的労働諸条件を労働者に彼の労働を吸収するために貸しつけるのである。いいかえれば、労働者は自らの生産物の一部を彼の生きた労働によつて買いもどさねばならないことになる。これゆゑ純粹な貨幣関係で陰蔽されていた商品所有者間の、その外観は消滅することになる。しかし労働者の生産物が自己の労働力の買い手として対立するというこのことは、生産過程における資本のもとへの生きた労働の従属ということの「媒介的形態」であり、この「生産様式に内在する媒介形式」なのである。このことによつて階級関係および資本関係は「永久化」される。結果としての資本関係が原因となり、これが労働市場に結集することによつて労働市場の外観は消えることになるのである。いいかえるならば、資本主義的生産関係の二契機としての流通過程における貨幣関係と生産過程における資本関係の不断の円環運動（相互に原因となり結果となる）が繰返されるのである。また同様に「資本の再生産過程は、生産過程と流通過程とが相互に原因となり結果となる」ところの円環をえがいて展開する、実体としての資本の自己運動過程である。」（『プロレタリア的人間の論理』八四頁）ところでわれわれは、資本の生産物（ w ）の g への転化に関する問題、これは資本の再生産過程でもある資本の流通過程であるが——は、捨象して分析してきた。資本主義的再生産過程は生産過程と流通過程の直接的統一をなすが、われわれが問題にしてきた『資本論』第一巻の対象をなす直接的生産過程は、「絶対的基礎としての商品——労働市場としての流通過程を含むとはいへ後者（流通過程）を捨

象した前者の側面を指す。資本の流通過程そのものは『資本論』第二巻の対象をなすものである。

まさにわれわれは、以上のような『資本論』に貫ぬかれているガイストを主体化し、これを自己のプロレタリア的自覚を媒介する精神的武器としていかねばならない。脱イデオロギー状況のなかで、いま問われているのは武闘ではなくむしろ文闘にほかならないのである。

スパルタクス84号

1969年8月1日発行

編集 日本マルクス主義学生同盟・

発行者 革命的マルクス主義派中央書記局

連絡先 解放社

東京都中野区東中野4-6-4

TEL代表(364)1238 (郵便番号164)

振替/東京85710

定価120円 千35円